

第66回がん対策推進協議会議事次第

日 時：平成29年4月13日（木） 14：00～17：00

場 所：中央合同庁舎第5号館 専用第15会議室（12階）

議 事 次 第

1 開 会

2 議 題

（1）がん対策推進基本計画の見直しについて

（2）その他

【資 料】

資料1 がん対策推進協議会委員名簿

資料2 第65回がん対策推進協議会での主な御意見

資料3 議論のためのたたき台（概要）

資料4 議論のためのたたき台

参考資料1 第三期がん対策推進基本計画 全体骨子（案）（桜井委員提出参考資料）

参考資料2 第3期がん対策推進基本計画骨子案策定に向けての意見書（若尾委員提出参考資料）

参考資料3 日本医師会「あなたのため、そばにいる人のため禁煙は愛」（道永委員提出参考資料）

参考資料4 がん対策推進基本計画の地方自治体への打ち出し方（松村委員提出参考資料）

第65回がん対策推進協議会での主な御意見

【チーム医療の推進(がんリハビリを含む)について】

- がん患者を対象としたリハビリの意義は2つに分けられる。第1群は、治療に伴う副作用、合併症、後遺症を最小限に止めるために予防すること。第2群は、やむを得ず発生し、固定化した身体的障害、これを改善し、社会復帰を実現することである。
- (静岡がんセンターでは)全患者の1-2割がリハビリ科を受診している。受診患者の7割が第1群、残りの3割が第2群である。
- 高齢者はリハビリの重要なテーマである。退院後に、自立すること、すなわち日常生活への復帰が重要である。老老介護、独居老人などの問題もある。
- 長期化し、保険診療でみられなくなったケースでは、病院の持ち出しでリハビリを実施している現状がある。
- リハビリは心のケアにもつながるものであり、「社会復帰」というテーマの中での重要なツールの1つである。
- 「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」で言われている意見書作成において、主治医のみならず、社会福祉士や看護師、OT、PTなどそれぞれの職能を活かした多角的な支援が出来るような仕組みが必要である。
- 就労にとってリスクの高い患者を早めに拾い上げるための看護体制の構築(看護師の配置)が必要である。
- 緩和ケアにおいて、「必要に応じて利用」、「適宜連携する」などの表現があるが、患者は実際、必要性やタイミングがわからないため、看護師が適宜寄り添ってくれるような環境作りが必要である。
- チーム医療(メンバーも含む)を患者が理解できるように、可視化する仕組みが必要である。
- 脳腫瘍による高次脳機能障害のリハビリについては、主治医や患者・家族も詳細が分からないことが多いため、小児がん拠点病院においては、長期フォローアップの指針や患者・家族の行き先などを紹介してもらいたい。
- 小児、AYA世代は発達段階にあるため、専門性の高いチーム医療が求められる。また、小児の場合、復学という観点からの相談やチーム医療も行って欲しい。
- 自分に必要なチーム医療の職種について、患者・家族が理解しやすい仕組みを構築する。
- リハビリは入院中だけであって、退院後のリハビリについては病院の持ち出しで行うことが多いのではないか。がん治療の状況に応じ、リハビリを受けやすい体制を整備する。また、地域の医療と介護の連携において、患者が行き先を理解できるような紹介の仕方や情報提供などについて、患者視点で書き込む必要がある。
- がん患者は、外来では治療を中心に行うことが多く、リハビリを継続することは難しい。また、外来から在宅につなげることも難しい。もう少しリハビリが進めばうまくいくということもあるため、地域移行を見越したリハビリも含めたチーム医療が必要

である。

- 手術療法において、ひとつの臓器に特化した医師だけでなく、幅広い、横断的な知識、高度の技術を持った臓器横断型チームの育成も必要である。

(以下提出資料より)

- がんリハは、在宅療養時のみならず、患者が社会性を維持、回復するためにも重要な支援である。運動や生活機能の確保は、がん罹患後の生活習慣管理を行う上でも重要であり、全てのがん患者が、スムーズにアクセス・相談できる診療体制、アクセス性の確保が必要である。
- 患者の治療環境に応じたチーム医療の実現を図る。
- 他業種を含むステークホルダーとの連携を促進することにより、医療従事者の過重な業務負担を軽減する。
- リハビリや緩和ケアなどの必要な治療にアクセスできるよう現場の理解促進と診療体制の整備を早急に行う。
- 小児・思春期の患者に関するチーム医療の向上のための研修などを通じて、専門性の担保が必要である。小児がんを専門とする看護師の小児がん拠点病院への配置に関する指定要件の追加が必要である。
- 小児・AYA世代患者が、入院中・退院後の療養生活を円滑にするため、診断時から専門性の高い職種によるチーム医療を推進する必要がある。その際、院内学級の教師、チャイルドライフスペシャリスト、保育士等と相談した上での連携が必要である。

【病理診断について】

- 正確な病理診断が求められるが、希少がんの病理診断は難しく、不一致があるという海外の報告もある。迅速かつ高い専門性が求められており、中央病理診断やコンサルテーションなどの仕組みが必要である。
- 「病理診断の充実」や「病理医の充実」を次期基本計画には記載する必要がある。
- 現在の小児がんの中央病理診断は、年間600例ぐらい行われている。オンライン化がなされており、約1-2週間で診断可能となっている。また、診断後そのまま臨床試験に移行できるようなスキームを構築しているところである。
- 組織採取の方法や同定までの手続きの基準に関して、我が国では明確な基準がない。米国のCLIA法のような臨床検査の質の管理を行うための法的な環境整備が必要である。

(以下提出資料より)

- 病理医および認定病理技師の育成と利活用が必要である。
- 精度の高い遠隔病理診断の実現に向けた法的環境整備とセカンドオピニオンを含む診療報酬を検討する。

【医薬品・医療機器の早期開発承認に向けた取組について】

- ゲノム関連検査の試薬、解析、評価、診療体制に関する法的な環境整備を早急に

行う。

- 現行の治療法とのマッチングにおいて、ジェネリック医薬品や適応外薬、特許切れ薬を用いた臨床試験の進め方や迅速な承認体制の整備について検討する。
- ゲノム情報を用いた予防的治療へのアクセス性の確保についての体制整備を検討する。
- 医薬品、医療機器の早期開発・承認に関連する学会、協議会、審議会、行政等の関係者の連携を明確に記載する必要がある。
- ゲノム医療の推進に伴い、既存の薬剤（ジェネリック薬など）の治験のあり方、薬剤の承認の枠組みを構築する必要がある。
- 「化学療法」ではなく、「薬物療法」という用語に変更すべきである。
- リスクの層別化と早期発見という観点を入れるべき。
- 医療機器の早期開発・承認のところに、AIやIT技術についても記載が必要ではないか。
- 例えば、ゲノム医療や画像診断などの分野では、AIやITの技術を積極的に活用することや研究を進めるような記載をするのが自然ではないか。
- AIには、正しい情報を入れて学習させることが重要である。
- ドライバー遺伝子異常がわかったとしても、約7割に薬剤がない状況であるため、創薬を急ぐべきである。
- 国内で小児がんで使用できる薬剤は、欧米に比べて少ない状況である。欧米では、小児の適応を取得した場合にインセンティブがある。
- 緩和ケア領域でも適応外使用が多いのではないか。施設間で使用できる薬剤の差がないようにしてほしい。
- 緩和ケア領域では、安価な薬剤が多く、製薬会社が治験を行うのが難しい現状がある。
- 小児がんの陽子線治療は専門性が高いため、経験の多い施設での研修などを実施すべきである。
- 陽子線やBNCTのような高度医療機器が全国のどこの施設にあるか、情報公開を分かりやすくしてほしい。
- 医療機器の開発後にどのように全国展開していくのかという議論を協議会ではすべきであり、計画にも盛り込むべきである。
- 医療機器の承認においては、学会、患者、行政が情報共有できる仕組みが必要である。

（以下提出資料より）

- （遺伝子情報などの）データ提供者である患者が、社会的不利益を被ることがない法整備が必要である。
- 治療の最適化と社会的負担の軽減を目指した個別化医療の実現を目指すことが必要である。
- 遺伝子情報の取り扱いにおいて、患者の権利を尊重し法的に守られる環境を整えることが必要である。

【その他】

- 学習指導要領等の改訂案に関する文科省のパブリックコメントに、協議会として意見を出すべきではないか。

(以下提出資料より)

- 我が国の臨床試験の進捗情報が患者に全く伝わっていないのが現状である。国立保健医療科学院によるポータルサイトも非常に使いづらい。患者が分かりやすく臨床試験情報にアクセスをし、かつ、CRCなどによる支援を享受できるよう、臨床試験に関わる人材配置を強化する。

【全体目標、個別施策について】

- 施策の横串となるものとして、「人材育成と人材育成機能の整備」、「研究/政策の患者参画」、「データを活用したPDCA推進」、「行政、企業など国民総参加の推進」、「計画の実施に必要な予算の獲得」などではないか。
- 施策の縦串としては、新たに2つ追加してはどうか。1つは「希少がん診療体制の構築」、また、「緩和ケア」は、第2期では「がん医療」の中に入っていたが、次期は独立させてはどうか。
- 第2期の「重点的に取り組むべき課題」の記載がわかりにくいため、第3期は「重点項目」として定めて、事業として予算をしっかりと投入するように分かるようにしてはどうか。「小児がん」、「希少がん」、「緩和ケア」、「社会的支援」などをしっかり6年間やっていくというのが見えるようにすべきである。
- 「がんの克服」を国民全体のスローガンとして太い幹とし、その下に、「予防、治療・研究、共生」を個別目標(施策)の上に置いて、その下に具体的に何をすべきかを記載すべきではないか。
- 基礎自治体である市区町村も同じ目標に向かって、国がやっているというスタンスではなく、主体的にがん対策に関われるような記載が必要ではないか。
- 「予防、治療、共生」という全体目標の下に10個の個別目標(施策)がある。「予防」には、的確なマーカー開発という「研究」の内容も入ってくる。「治療」には、「分子標的薬」や「免疫療法」という言葉が新たに入ってくる。特に「免疫療法」は必ず入れるべきである。
- 「研究」や「ゲノム医療」は、横串的なものであり、全体目標と個別目標(施策)をつなぐ新しい構成として、「研究の推進」あるいは「研究基盤の整備」というものを位置づけるのはどうか。
- 「がん教育」には、「予防を進めるがん検診」という内容を入れるべきである。
- 「がんの克服」をスローガンにするのではなく、「予防、治療、共生」の3つが全体目標でよいのではないか。
- 「緩和ケア」は「治療」でもあり、「共生」でもある。また、「がん教育」は「予防」でもあり、「共生」でもある。そのため、あまりどちらかというのに拘るのではなく、色々なところで表現をちりばめる方が、重点項目となるのではないか。

- 「がんの克服」という言葉は、「がんが治る」あるいは「完治する」というイメージのため、ミスリードしてしまうのではないか。
- 「免疫療法」という言葉は、効果のあるものとないものが混ざった現状のため、基本計画に文言として入れるのは時期尚早ではないか。
- 小児がん、AYA世代などへの対策に焦点を当てることは、全体のレベルアップにもつながるため重要である。
- 「免疫療法」をしっかりと定義付けることが必要である。
- 「ゲノム医療」のみならず、「免疫治療」もうまく表現して盛り込むべきではないか。
- 「免疫療法」や「分子標的治療」を盛り込み、正しい治療が行われるようにすべきではないか。
- 「予防」という言葉を用いる場合は、「一次予防」、「二次予防」の特にがん検診という概念が落ちないように注意が必要である。
- 第2期と第3期の差がどこにあるのかわかりにくい。第3期は「治療法の改善」ということが大きなテーマになるのではないか。特に低侵襲手術、免疫療法、ゲノム医療、粒子線治療など進歩した治療法をしっかりと書き込むべきである。
- がん対策加速化プランでは、「緩和ケア」と「支持療法」を分けて記載している。第3期でも、「緩和ケア」の中で並列させるか、あるいは治療法の中で、「支持療法」を独立して記載するか工夫すべきである。
- 次の6年間でどのような恩恵が受けられるのか、また前の基本計画と大きく違う点を可能な限り書き込む工夫をすべきである。
- 「がんの克服」は、「治療、治癒」のみならず、「共生」にもつながる概念である。
- タバコ対策として、「新たに吸う人を失くす」、「タバコ自体を失くす」ということを「予防」のところにに入れるべきである。
- 在宅医療を見越した「切れ目のないがん医療」、「切れ目のない緩和ケア」という言葉をしっかりと盛り込むべきである。
- がんの克服を目指すのががん医療であってほしい。それが患者の願いである。
- 「治療」を「研究」にするのはどうか。
- 「免疫療法」については、他の怪しげなものと区別するような記載をして盛り込むべきである。
- 「免疫療法」という単語を記載するのであれば、広告規制の強化など情報提供対策と併せて検討すべきである。
- 第2期の重点課題のひとつである「がん登録」は法制化されたため外すのでよいのではないか。一方、「がん医療の充実」は、「エビデンスのある免疫療法」、「分子標的薬」、「高精度放射線治療」、「粒子線治療」、「難治性がん」といったことを適切に入れつつ、重点項目として残すべきではないか。
- 「がんの社会教育の推進」は、「予防」の概念も重要であるため、「共生」と重複して入れてもよいのではないか。
- 「ライフステージに応じた最適化医療の整備」は重要な点であり、特に高齢化社会の視点を個別目標(施策)のひとつとして位置づけるのはどうか。

- HPV等の重要な文言は入れる必要がある。
- 第1期、第2期で実行できなかったことが問題である。第3期には具体的に実行できるような記載をする必要がある。
- 全体目標には、「予防」を入れることとなったが、がんになっていない人にとってはまだどこか他人事ではないか。予防のためには、そのような人の意識を変えていかなければならない。そのような内容も盛り込む必要がある。
- 「社会教育」は重点項目にしてはどうか。「支持療法」は盛り込むべきである。がん治療医にも「緩和ケア」に深い関心を持ってもらうため、「支持療法」を「緩和ケア」の中に入れることが重要である。
- 横串の入れ方が重要。横串は、「人材育成、ゲノム医療、緩和ケア、教育」ではないか。
- 「医療」については、「医療の提供体制」のみならず「新しいがん医療の充実」という視点が必要ではないか。また、「希少がん」などでは、医療提供体制のみならず、開発研究などが必要なため、「希少がん対策」の方がよいのではないか。「難治性がん対策」も落とさないために、「希少がん、難治性がんの対策の推進強化」がよいのではないか。
- 「サバイバー研究、がん患者研究」というテーマを「がん研究」にしっかり盛り込むべきである。
- 「支持療法」と「緩和ケア」を区別する必要がある。「支持療法」とは、広義にはがん治療に伴う様々な症状への対応、狭義には抗がん剤による副作用対策であるが、インターネット等の情報サイトでは混同されている。第3期では、しっかり定義をする必要がある。
- 「支持療法」については、がん対策加速化プランでしっかり定義しているので、それでよいのではないか。
- 小児がん、AYA世代の長期フォローアップの観点から「がん研究」に「治療後の社会的研究」を入れるべきである。
- 「支持療法」は、「緩和ケア」ではなく、「医療」の中に位置づけ、「支持療法の充実、研究」とするのはどうか。
- 新薬の開発に伴い、患者のQOLが下がっているという報告もある。サポーティブケアが不十分ではないか。
- 全体目標:「予防・治療・共生」の3本立てとする。
- スローガンを記載する。
- 「がん研究、緩和ケア、人材育成、教育」のような横串となる施策を記載する。

第65回協議会後に提出された御意見

<桜井委員>

(がんの1次予防)

- たばこ対策については、受動喫煙のみならず、禁煙を目指すこと、並びに「新たな喫煙者をつくらない」ことを明記する。
- 自治体が拡大している分煙施設設置助成については、現状からの凍結を明記する。
- 予防に対して、家族性腫瘍について科学的根拠がある予防策は選択できるようにする。
- HPVワクチンについて明記する。

(がんの早期発見、がん検診)

- 職域検診でガイドラインを逸脱した取組が実施されていることを課題に明記する。
- 検診に関する研修受講の義務付けを明記する。
- 乳腺の自己触診については、「健康管理」ではなく、あくまでも「自身の身体に対する意識を高める」ものとして位置づける。

(がん教育、普及啓発)

- がん教育には、がん患者に対する誤解や偏見を防ぐための内容を取り入れるべきである。
- 事業主の教育については、産業医だけではなく、医療機関や民間団体との協力を明記する。

(がんゲノム医療)

- 海外事例として、Global Alliance for Genomics and Health(GA4GH)も明記する。
- ゲノム情報は、予防や介入方法のみならず、「的確検診」の実施についても明記する。

(がんの手術療法、化学療法、放射線療法の更なる充実)

- 僻地、離島の交通費など経済支援について言及する。
- チーム医療にOT、PT、栄養士も明記する。

(希少がん、難治性がん)

- 超希少ながんでは、国際的な研究組織を立ち上げ、人材育成についても明記する。
- 難治性がんは早期発見法の開発を明記する。

(医薬品)

- 緩和ケア領域におけるドラッグラグの解消と臨床試験の推進について明記する。

(病理診断)

- CLIA法やガイドラインの遵守と第三者による評価の実施について明記する。

(リハビリ)

- ハイリスクな患者に対するナビゲーター的な役割を担う補助員を設置する。

(相談支援、情報提供)

- 科学的根拠に基づかない情報発信を規制する。

- ・ 臨床試験、治験情報を分かりやすく可視化する。
- ・ ピア・サポートは研修と「配置」を明記する。相談ニーズに応じたマッチングの重要性を明記する。
- ・ 支持療法は、支持医療に名称変更してはどうか。

(地域の医療・介護サービス提供体制)

- ・ 「末期がんの名称変更(迅速な対応が必要ながん患者)」、申請時に速やかに介護等級2以上の認定を行うなど、制度改訂も必要なことを明記する。

(就労を含めた社会的問題)

- ・ 個人事業主、非正規雇用、新規雇用を明記する。
- ・ 職業能力開発の重要性を明記する。
- ・ 各種制度自体が使いにくいので改訂が必要なことを明記する。
- ・ 企業の連携を深めるには「患者の同意」が必要なことを明記する。
- ・ 患者会との連携を明記する。
- ・ 指針(採用時差別禁止と合理的配慮)とインセンティブの付与を明記する。
- ・ 多様なステークホルダーが参加しているため、バラバラな状態である。足並みをそろえ、連携や事業評価を検討する継続的な場の設定を明記する。
- ・ 小児がん患者の親の離職が課題であることを明記する。介護休暇制度が必要である。
- ・ アピアランス研修事業の実施を明記する。
- ・ 後遺症に対するガイドライン作成には、患者参画を明記する。
- ・ 妊孕性に関連して、経済支援や養子縁組など社会的に子をもつことに関する情報提供することを明記する。
- ・ 労災病院が実施している健康講座や出前講座・指導の活用も明記する。
- ・ 患者の社会背景に応じた治療法に関する説明の実施や、遺伝情報などについて、拠点病院間で統一した問診票の作成を明記する。

(小児、AYA世代)

- ・ 小児療養費支援について明記する。
- ・ かかりつけ医を紹介することを明記する。
- ・ 小児がんの早期発見は困難ではないか。
- ・ AYA世代における終末期の在宅ニーズが高いことを明記する。
- ・ 就労移行支援事業や若者サポートセンターなど既存事業を紹介する。

(高齢者)

- ・ 高齢者に対する総合内科医を育成する。

(がん研究)

- ・ リサーチアドボケートの養成プログラム(患者教育)の実施を明記する。
- ・ 政策研究の評価には、患者の声をいれることを明記する。

(緩和ケア)

- ・ 患者側がつらさを表現しづらいことも課題のひとつである。
- ・ がん治療医が医療用麻薬の使用に抵抗感を感じていることもある。

- 看護外来や薬剤師外来の活用を強化する。
- 地域との勉強会での情報提供は、がん相談支援センターと連携して行う。
- 緩和ケア研修には、SWやOT、PTなど多職種が参加するよう明記する。
- バッドニュースの告知研修が必要である。

<勢井委員>

- サバイバー調査は、QOLを含めて必ず実施する。
- 「主治医から治療法がない」と言われた場合、さらに相談できるところを国立がん研究センターに設置する。

<難波委員>

(がんの1次予防)

- 検診受診に対してインセンティブ、ディスインセンティブの付与を検討すべきである。
- HPVについては、効果及びリスクとベネフィット等の正しい情報を十分に提供し、予防への行動喚起を積極的に行う。
- 高濃度乳房(デンスブレスト)について、受益者本位の科学的根拠のある正しい情報の提供を行う。

(病理診断)

- 個別化医療実現を目指し、治療選択や治療効果判定の指標となるバイオマーカー等を用いた病理診断を検討する。

(相談支援、情報提供)

- 国民に不利益を与えるような情報が氾濫していることに対し、一定の規制や勧告が必要であり科学的な根拠に基づいた情報にアクセスしやすい環境の整備を検討すべきである。

(小児・AYA世代)

- がん治療に伴う妊よう性への影響について、治療前に患者や家族に正確な情報提供を速やかに行い治療選択の支援を行う。また必要に応じて専門施設への紹介等の適切な対応を行うべきである。
- がん治療における妊よう性に関する治療について、患者の経済的支援及び地域の治療提供体制の整備を行う。

<馬上委員>

- 「研究、疫学的に小児がんは基本的に希少がんであるが、診療体制、療養環境、教育環境、育成環境において成人の希少がんと異なることから、そうした問題について「小児がん・AYA世代」として記載する。」といった注釈を付けるのはどうか。

(がん教育・普及啓発)

- (主な意見) 家族性や、小児がんなど予防できないがんもあるという認識と、小児がん患者・経験者、難病患者、家族にがん患者がいる者などへの配慮が必要である。

- (現状と課題) 命に係わる疾病が多くある中で、国民の懸念が集中するがんに対して、負のイメージがある。(主な意見) 多様ながんの全貌と、正しい知識により健康を実現する正確ながん教育の必要性、およびゲノム医療などの進歩によるがん医療の全体像の理解推進が必要である。

(がんの手術療法・化学療法・放射線療法の更なる充実)

- (現状と課題) 患者が自分の疾病の手術や治療において、どの最新医療機器が適用であるか容易に判断できないことや、最新の医療機器がかかっている施設にない場合がある。(主な意見) がん情報サービスなどで最新の医療機器がどの疾病のどの病期に適しているか、所在などを新規に容易に探索できる情報提供する。最新の医療機器について地域連携・情報共有が必要である。

(希少がん・難治がん)

- 希少がんについても関係団体と協力し、希少がんのより有効性の高い診断法・治療法の開発研究をする。
- 希少がんの手術療法についても情報を公開する。

(病理診断)

- (主な意見) 特に病理不一致例が多くある希少がんについては、中央病理診断、コンサルテーションの仕組みを強化する。病理医への研修などを行う。

(相談支援・情報提供)

- 小児慢性特定疾患助成自立支援事業などの仕組みや小児がん拠点病院の相談支援の役割を利用し、ライフステージに応じたピア・サポート体制を継続して推進できるよう支援が必要である。

(がんの就労を含めた社会的問題)

- (現状と課題) 発達段階に罹患することにより、小児・AYA世代の患者は心身ともに自立・就労への支援が必要である。(現状と課題) AYA世代の自立、就労支援、就労訓練について、関係各所と連携しながら推進する。

(小児・AYA世代)

- 診療体制について (現状と課題) 長期フォローアップに関しては小児から成人への移行期医療(産婦人科、二次がんなど)の問題がある。(主な意見) 小児がん拠点病院のうち小児病院については、成人病院との提携を行い、長期フォローアップがスムーズに進むようすべきである。
- 診療体制について (現状と課題) 小児領域には小児がん認定看護師はいないが、小児がん看護学会において専門の研修が行われている。長期フォローアップ外来においても、小児がん専門の看護師による対応が求められている。(主な意見) 小児がん拠点病院においては、小児がんの専門の研修を受けた看護師を配置する要件が必要である。
- 研究・治療開発について (現状と課題) 長期フォローアップの推進に必要な16万人と推定される小児がん経験者の晩期合併症や再発、生活状況などの実態が把握できていない。(主な意見) 小児がん経験者の合併症、生存率、社会心理的状況に関する研究による実態把握が必要である。

(がん研究)

- 開発研究について（現状と課題）がん研究についての国民の理解が十分でない。国民の理解による臨床研究参画などによる研究推進が必要である。（主な意見）学会によるがん患者の教育推進が必要である。

(緩和ケア)

- グリーフケアの推進について盛り込むべきである。
- 自殺対策について（現状と課題）思春期・若年成人全体において自殺が取り立てて多いことから、AYA世代の心理社会的支援の強化が必要である。（主な意見）AYA世代の社会心理的支援強化が必要である。

がん対策推進基本計画の地方自治体への打ち出し方

平成 29 年 4 月 13 日

京都府健康福祉部 松村淳子

1 市町村の健康増進計画にがんに係る内容を記載

都道府県と異なり市町村には、がん対策推進計画の策定が法律に定められていないが、今後は市町村においてもがん対策の実行性を高めるため、市町村の健康増進に基づく計画（健康増進法第 8 条 努力義務）等に、がんに係る予防（生活習慣病予防、禁煙の推進等）に加え、がん検診受診率向上や普及啓発等について、盛り込むよう促してはどうか。

2 「地域の医療・介護サービスの提供体制の構築」を基本計画の個別目標として明確化

高齢化の進行に伴い、高齢者のがん患者も増加、また、がん治療や緩和医療も進み、在宅療養体制の構築や介護サービスと連携した提供が求められる。いずれも、都道府県や市町村が実施主体として取り組むべき内容。

現行の計画にも記載はなく、また桜井委員提出資料の体系図においても「地域の医療・介護サービスの提供体制の構築」については、緩和ケアの推進の項目に入り、医療提供の一つに見えてしまう。

来年度策定する保健医療計画や、介護保険計画への意識づけも必要であり、「地域の医療・介護サービスの提供体制の構築」を基本計画の個別目標として明確化してはどうか。

3 国、都道府県、市町村それぞれの役割に応じた施策の実行

現がん対策推進計画においては、「第 5 2. 都道府県による都道府県計画の策定」が明記されているものの、市町村については記載がない。

第三期計画においては、国、都道府県、市町村が取り組むべき内容を記載する方向で検討してはどうか。

※国・都道府県・市町村の役割のイメージ

実施者	
国	国レベルの集約が必要な事業 ゲノム医療や小児がん、AYA 世代等の希少がん、難治性がん、最先端医療機器の利用の仕組み がん全般に対する普及啓発など
都道府県	都道府県レベルで取り組むことが必要な事業 医療の均てん化、相談支援の充実、就労支援、がん教育（企業）がん全般に対する普及啓発
市町村	市町村レベルでの取り組むことが必要な事業 がん検診受診率向上、がん教育（小中高等学校、親世代を含むがん検診対象世代）、がん全般に対する普及啓発など

第67回がん対策推進協議会議事次第

日 時：平成29年5月17日（水） 9：00～12：00

場 所：中央合同庁舎第5号館 専用第22会議室（18階）

議 事 次 第

1 開 会

2 議 題

（1）がん対策推進基本計画の見直しについて

（2）その他

【資 料】

資料1 がん対策推進協議会委員名簿

資料2 第66回がん対策推進協議会での主な御意見

資料3 第3期がん対策推進基本計画素案（概要）

資料4 第3期がん対策推進基本計画素案

資料5 委員提出資料

第66回がん対策推進協議会での主な御意見

【議論のためのたたき台(概要)について】

- スローガンは、「がんの克服を目指す」という記載がよいのではないか。
- スローガンは、一言で言うべきであり、「予防、治療、共生によるがんの克服を目指す」のように、まとめる必要があるのではないか。
- スローガンとして、「克服」という言葉をそのまま使うと誤解を招くのではないか。事務局案の「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんと向き合い、がんに負けることのない社会の実現」がよいのではないか。
- スローガンについては、事務局案の方が、優しいきめ細やかな表現ではないか。
- 事務局案の「がんとは向き合いたくない」、「がんは勝つとか負けるということではない」という意見もあり、「がんを知り、がんと向き合い、がんに負けることのない」というのは患者にとっては、とても肩の荷が重いという意見を踏まえるべきではないか。
- 事務局案の「負けない」は、ネガティブなイメージになってしまうので、ポジティブな言葉の方がよいのではないか。
- 事務局案の「がんを知る」ことは重要であり、言葉を残しておくべきではないか。
- 患者委員の意思を踏まえ、「克服」という言葉をスローガンに盛り込むことにしたい。全体目標のスローガンは、「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す。」としてはどうか。
- 「世界最高水準」ではなく、患者本位の良質・的確ながん医療の実践を目標として掲げるべきであり、「患者本位のがん医療の実現」がよいのではないか。
- 3つの柱を、「①正しい知識に基づくがん予防の充実、②患者本位のがん医療の実現、③尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築」としてはどうか。
- 「予防」と「共生」に関係する部分には、拠点病院だけでは完結せず、他部局や地域と連携しなければ目標の達成や実行が困難な事項を記載すべきではないか。
- 「予防」に関しては、普及啓発以外のことが記載できないのであれば、重点分野とすべきでない。
- 「予防」の目玉になるくらいのたばこ対策を盛り込むべきではないか。
- 「予防」の中のたばこ対策に関しては、たばこの存在をなくすことを念頭に記載すべきではないか。
- 「1次予防」を重点的に取り組むべき分野としたい。
- 「放射線療法、薬物療法、手術療法、免疫療法」の順とすべきではないか。また、放射線治療がもっと適切に評価されるべきではないか。
- 医療現場が素直に考える手術療法、放射線療法、薬物療法の順番でよいのではないか。
- 手術療法等の記載の順番よりも、患者としては、適切に医療の提供をしてほしいと考えている点を踏まえるべきではないか。

- 免疫療法については、「精度の高いバイオマーカーの研究開発の推進」という記載が必要ではないか。
- 支持療法は、集学的治療の一部であるため、「手術療法、放射線療法、薬物療法、免疫療法、支持療法」と記載すべきではないか。
- 対策が遅れていた多職種によるチーム医療である「支持療法」、「リハビリ」を一つの項目とすることは問題ないのではないか。
- 難治性がんの早期発見に向けた取組が必要ではないか。
- 「がん医療の充実」の中に、「ライフステージに応じたがん医療提供体制の強化」として、「小児・AYA世代・高齢者」の項目が必要で、かつ、これは重点分野にすべきではないか。
- 小児・AYA世代については、「医療」として、「がんの特性に応じた希少がん、難治性がん」の後に、「小児・AYA世代のがん対策」として、記載した方がよいのではないか。
- 「がん医療の充実」に、「小児がん、AYA世代のがん」を記載すべきではないか。
- 小児とAYA世代と高齢者の話は、今回、始めて出てきたものであり、ライフステージに応じて、まずは診療体制から対応する必要がある。従って、ライフステージに応じたがん医療提供体制の充実として、医療提供体制に項目立てが必要はないか。
- 小児がんは、成人がんに対する言葉であり、希少がんや難治性がんとは同一のものではないため、がんの特性に応じた対策の中に入れるべきものではないのではないか。
- 「高齢者のがん対策」については、医療環境から整備しなければならない部分が多くあり、「医療」に記載すべきではないか。
- 高齢者のがん検診については、高齢者だから上限を設けるということではなく、利用者に応じたがん検診が必要ではないか。
- 「高齢者」については、「医療」の中でもこれから取り組むべきテーマであり、「検診」だけではなくて、どのように意思決定支援をしていくのか等もあり、「医療」に分類すべきではないか。
- 75歳以上の高齢者の治療がどうあるべきかについては、まさに日本に課せられたテーマだと思うため、「医療」の中でしっかり対応すべきではないか。
- 「希少がん」の中に、「小児がん」を含めるべきではない。
- 「病理診断」は独立した項目とするよりも、「希少がん」の他、「難治性がん」において取り上げた方がよいのではないか。
- どの項目に位置づけるかは別として、病理診断を重要視する必要がある。
- 「病理診断」は、様々な場面で重要であるので、独立した項目であっても問題ないのではないか。
- 「病理診断」は、(これまで「その他」の項目として整理されていたが、重要であるとの意見を踏まえ)項目立てすることとしたい。
- 「がんのリハビリテーション」は、「チーム医療」に含めるべきではないか。

- 「がんのリハビリテーションの充実」をしっかりと記載すべきではないか。
- がん登録は、疫学データだけではなく、今後、利用していかなければならないため、「がん医療」の外に出し、「基盤」とした方がよいのではないか。
- 希少がんや難治性がんや小児がんの患者、家族の救いになるように、院内がん登録の充実、情報発信の記載が必要ではないか。
- がん登録等の情報の活用については、国、都道府県は、医療情報の提供もあれば、患者への相談支援、がん医療の質の向上、評価、いろいろな情報提供もあるので、「医療」のところではなくて、「基盤の整備」に位置づけた方がよいのではないか。
- 「がん登録」は、がん医療の現場で確実な登録をつくるということが大切であるという点から、「医療」のところに入っており、その応用については、「がん研究」等により、ビッグデータを利用した研究として行うべきであり、活用の趣旨も踏まえている。
- 「診断時からの緩和ケア」は、がん患者の自殺対策にもつながることから、医療従事者のコミュニケーションを重視するという記載が必要ではないか。
- 「地域社会の連携」においては、遠方の医療従事者同士のキャンサーボード等、質の高い医療資源をつなぐ工夫が必要ではないか。
- 「地域社会におけるがん患者支援」と「がん患者等の就労を含めた社会的な問題を統合にして、「サバイバーシップの実践」という言葉を入れるべきではないか。また、その中で、小児・AYA世代・成人、それぞれの年齢に応じた対策を書くべきではないか。
- 社会的な部分（生殖機能、アピアランス、フォローアップ等）に関しては、「共生」の「ライフステージ（小児・AYA世代、成人）を考慮したサバイバーシップの実践」の視点が必要ではないか。
- 「サバイバーシップ」は、「医療」とは違うとの意見もあり、「共生」に「サバイバーシップの実践」との言葉で記載する必要があるのではないか。
- 急性期から切れ目なくつながるフォローアップを重要視すべきではないか。
- 「がんとの共生」では、小児がん・AYA世代のがんのフォローアップの話として、がんが治った人たち、子供のがんや思春期のがんの人たちが長く生きていくには、どういう支援が必要かという点で考えるべきではないか。
- 「ライフステージに応じたがん対策」において、小児のフォローアップは、AYA世代や成人期にも継続が必要であり、移行期医療は重要ではないか。
- 「ライフステージに応じたがん対策」に、小児・AYA世代に特有の問題として、がん対策基本法改正案に盛り込まれた「がん患者の学習と治療の両立」という観点が必要ではないか。
- 小児・AYA世代、高齢者のがん対策については、「医療」と「社会的な問題」のそれぞれの部分で、重点分野として挙げるべきではないか。
- 小児の医療は、道半ばであり、AYA世代についても全く基盤がない状況である。また、高齢者も今回初めて話題になったことを踏まえると、これらは、重点的に取

り組むべき分野とすべきではないか。

- 小児・AYA世代・高齢者は、それぞれ特有の問題があり、社会全体の問題として取り上げるのであれば、「共生」の分野になるのではないか。
- 小児・AYA世代が持つ特性を踏まえ、技術的な問題だけではなく、サバイバーシップで抱える問題も踏まえて、集約化による医療提供、医療の均てん化も「共生」の中に記載し、「治療」の部分と「共生」の部分で分けて記載するという考え方もあってよいのではないか。
- 「ライフステージに応じたがん対策」は、長期フォローアップの問題であり、「医療」とは完全に切り分ける必要があるのではないか。
- 「医療」に「小児がん、AYA世代のがん、高齢者」が入っていないことには違和感があり、また、「共生」でもとても大切な項目なので、両方に入れるべきではないか。
- 高齢者の尊厳を重視した形で考えられるような視点も必要ではないか。
- 高齢者については、ライフステージに応じた高齢者医療のあり方を考えるという方がより柔軟ではないか。
- 高齢社会になって、(医療を)どこまで、どうするかということは、以前から話題になっているが、ほとんどディスカッションされていない。これは非常に重要なテーマである。
- 高齢者に関しては、どこまで医療を提供するかというところを考えると、「医療」ではあるが、「共生」にもある程度重点を置いて施策を講じた方がよいのではないか。
- 患者の参画の他、「人材育成」では、医療従事者だけではなくて、在宅の視点を踏まえた介護分野、相談の視点を踏まえたピア・サポーター等の形式的な育成ではなく、強化という形での人材育成が必要ではないか。
- 4月からがん教育が始まり、3月31日には学習指導要領の中にがんが入り、国のガイドラインの中にも外部講師、医療従事者、あるいはがん経験者を派遣するということが明記されているが、教育委員会や文部科学省だけでは実施が難しいため、基盤整備の中で重点分野に位置づけるべきではないか。
- 「小児・AYA世代・高齢者のがん対策」を「医療」に入れ、重点的に取り組むべき分野とする。また、「共生」に、「ライフステージに応じたがん対策」をサバイバーシップの視点からも入れることとしたい。
- 予算の適正な配分、最適化という記載があってもよいのではないか。
- 市区町村の努力に対して、評価ができ、住民のためにやっているのだということがわかるような書き方が必要ではないか。

【議論のためのたたき台について】

- 「がん予防の充実」は、「がん予防・早期発見の充実」とすることで、難治性がんの克服につながる切り口になるのではないか。

- たばこの部分が後ろ向き記載となっており、第2期とほとんど変わっていないのではないか。
- 法案の状況もあるのかもしれないが、厚労省として、どのようにたばこ対策に取り組んでいくのかについて記載する必要があるのではないか。
- 飲食店の受動喫煙対策は、ゼロとすべきではないか。
- 「新たにたばこを吸う人をなくす」という方向性が必要ではないか。
- 協議会としてのたばこ対策に対する意思がわかるような、積極的な記載をすべきではないか。
- 「予防」の部分の記載が全体的に薄く、HPVの内容も保留のような形になっており、「予防」を重点的に取り組むべき分野とするのであれば、重点的にふさわしい書き方をする必要があるのではないか。
- HPVについて、「検討する」という結びの箇所が幾つかあるが、検討するままだと、PDCAサイクルの中で評価しづらい部分があるため、検討した上で、それを踏まえて整備を進めるとか、検討及び対策を講じるとか、次の具体的な行動をしっかりと明記すべきではないか。
- 「普及啓発活動を進める」というところで、検診に関する普及啓発活動は、非常にエビデンスにしづらく、ただイベントをやっていればいいのか、情報発信していればいいのかではなく、普及啓発活動または定量的に調査を行う等、もう少し行動に関して具体的な追記が必要ではないか。
- 一番目に「1次予防」を置いていることを踏まえると、もう少し積極的な記載をすべきというのが協議会としての意見ではないか。
- がん検診受診率の向上に向けて、学校、病院、患者関係者等が連携すべきではないか。
- 「がん検診の精度管理」では、エビデンスに基づいていない検診を実施している市区町村に対する扱いの記載を再考すべきではないか。
- 指針に基づかない検診を行っている市区町村が86%あることを踏まえての検診の対策が必要ではないか。
- ゲノムについて、治療のマッチングだけでなく、予防予測、治療の効果予測等の予防的な内容の記載がない。また、予後予測、国民への啓発の必要性、社会的養護についても明記すべきではないか。
- ゲノムについて、平等なアクセス性の確保から、保険収載をするのかどうかについての方向性の記載が必要ではないか。
- 家族性腫瘍、遺伝性腫瘍については、もう少し踏み込んだ書き込みが必要ではないか。
- 家族性腫瘍あるいは遺伝性腫瘍の対応に関する記載、遺伝カウンセリングの体制整備も必要ではない
- 現在のゲノム情報を使った予防に実効性があるのかということに関しては、十分なエビデンスがないことも事実であることを踏まえた記載が必要ではないか。
- 5年生存率の記載をする際に、乳がんは治りやすいとの誤解を生みかねない記載

は修正すべきではないか。

- 麻酔科医が不足している現状を踏まえ、麻酔科医の育成についても手術療法に記載すべきではないか。
- 麻酔科医の勤務する医療機関が固定してしまうと、専門医の更新が難しくなるという現状も考慮すべきではないか。
- 入院から外来への移行や、がん専門病院での外来通院治療から近くの病院へ転院する場合、現実的には対応が難しいことがある等の現状を踏まえ、医療連携のあり方を柔軟にすべきではないか。
- 医学物理士の国家資格化を含めた検討という記載が必要ではないか。
- 「免疫療法」といった場合には、定義が非常に曖昧となるため、「科学的根拠がしっかりとした免疫療法」のような定義づけが必要ではないか。
- 外来移行には、医療従事者の連携・協力が必要であり、人材育成も必要ではないか。
- 信頼できる免疫療法とそうではない免疫療法を区分するためにも、精度の高いバイオマーカーの研究開発が必要ではないか。
- 外来看護師の機能強化についての記載をすべきではないか。
- 希少がんの克服に向けた今後のあり方について、病理診断の体制をどうするか、診療ガイドラインをどうするか、人材育成をどうするか等、踏み込んだ記載が必要ではないか。
- 「医薬品・医療機器の早期開発」について、情報提供だけではなく、もう少し具体的な対策を前向きに検討した方がよいのではないか。
- がん患者は活躍できることだけを望んでいるわけではなく、「活躍できる」という言葉ではなく、「自分らしく生きられる」とか、「尊厳を持って生活を送ることができる」という言葉にすべきではないか。
- 「診断される前からの」緩和ケアの考え方が必要ではないか。
- 「がんと診断された時からの緩和ケアの推進」については、質の担保についての記載が必要ではないか。
- 「緩和ケア」においては心のケアの記載も必要ではないか。
- がん疼痛を主とした、がんと診断されたときからの緩和ケアの推進の趣旨を、医学生卒前・卒後教育も含めて、記載すべきではないか。
- 緩和ケアをがんのみならず、がん以外の疾患にも更に広げていくためには、専門的な緩和医療学講座を全国の大学医学部に設置することが必要ではないか。
- 緩和ケアの教育について、看護教育も重要であり、医学教育と段落を変えて記載してもらいたい。
- 「緩和ケア」については、記載の整理が必要ではないか。
- 「相談支援、情報提供」については、提供すべき情報のレベルがかなり複雑化、高度化しているということもあり、がん情報センターだけではなく、国が責任を持って進めるということも必要ではないか。
- 人生のあらゆる場面で相談支援が必要なことから、総合的な相談支援の観点が

必要ではないか。

- 情報提供の問題は、重要であり、広告規制等も必要ではないか。
- インターネット検索をして、正しい情報にたどり着けるようなシステム構築を検討すべきではないか。
- 在宅医療の支援の記載が少ないのではないか。
- 介護保険の制度のこと、AYA世代と小児がんの患者の療養環境の整備について記載すべきではないか。
- 病院との連携が中心の記載になっており、病院のないところでの相談支援や在宅療養をどのように行うかについて記載すべきではないか。
- 両立支援だけではなく、AYA世代と小児がんの患者の新規就労に関する記載が必要ではないか。
- 小児がんの晩期合併症の記載も必要ではないか。
- 治療と学習の両立についての記載が必要ではないか。
- 治療と学習の両立、小児・AYA世代の社会心理的な支援について詳しい記載が必要ではないか。
- 第2期基本計画では、小児がん患者の集約化については、明確な記載はなかったのではないか。
- 拠点病院が、小児期からAYA世代への継ぎ目がなく、診ないといけないという記載については、必ずしもそうではないため、表現の変更が必要ではないか。
- 就労支援策については、医療従事者が、医療以外のことに費やす時間が長くないよう、多職種で対応する工夫が必要ではないか。
- 中小企業、零細企業、個人事業主のそれぞれが成すべきことについての記載も必要ではないか。
- サバイバーシップ支援を考えたときに、がん対策加速化プランに記載されていたセクシャリティーの問題、生活習慣、体重管理、運動についての記載も必要ではないか。
- 「サバイバーシップ」の言葉を記載するにあたっては、言葉の整理が必要ではないか。
- がん教育が、指導要領に位置づけられたが、今後、健康部局と連携しないとがん教育は進まないため、親世代まで広めたがん教育が必要ではないか。
- がん全般に対する普及啓発について、明確化が必要ではないか。
- がん教育については、学校教育等を中心に書いているが、死生観、人生観というような広い視野について普段から考えておく視点も必要ではないか。
- 企業アクションと連携して、企業あるいは職域でのがん教育を進めていくことを記載すべきではないか。
- 基礎研究から開発に向かうような研究の推進に、力点が置かれているように感じるので、政策課題を解決する政策研究的な研究の重要性についても言及すべきではないか。
- がん対策の中で、拠点病院は非常に大きな位置づけになっているが、拠点病院に

求めることについて、実現可能か、予算措置が必要か等の整理が必要ではないか。

- 「在宅療養を含めた地域医療、地域連携体制」として、中核病院と地域の連携について、在宅療養の文言を記載することにより、市町村の関わりが明確になるのではないか。
- 国、都道府県、市町村、それぞれの役割を明確に記載することで、県としても市町村と協働しやすくなるのではないか。
- 基本計画だけではなくて、健康増進法に基づく計画を市町村は出しており、そこにもがんについても取り組むようにという形で促すべきではないか。
- 早めに基本計画のロードマップを示すべきではないか。
- ロードマップの作成について、いつまでに作成するのかというのを明記すべきではないか。

第68回がん対策推進協議会議事次第

日 時：平成29年6月2日（金） 13：00～16：00

場 所：中央合同庁舎第5号館 専用第15会議室（12階）

議 事 次 第

1 開 会

2 議 題

（1）がん対策推進基本計画の見直しについて

（2）その他

【資 料】

資料1 がん対策推進協議会委員名簿

資料2 第3期がん対策推進基本計画案（案）（概要）

資料3 第3期がん対策推進基本計画案（案）

資料4 委員提出資料

第3期がん対策推進基本計画案(案)(概要)

第1 全体目標

「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す。」

①科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実 ②患者本位のがん医療の実現 ③尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

第2 分野別施策

1. がん予防

- (1)がんの1次予防
- (2)がんの早期発見、がん検診
(2次予防)

2. がん医療の充実

- (1)がんゲノム医療
- (2)がんの手術療法、放射線療法、薬物療法、免疫療法
- (3)チーム医療
- (4)がんのリハビリテーション
- (5)支持療法
- (6)希少がん、難治性がん
(それぞれのがんの特性に応じた対策)
- (7)小児がん、AYA世代のがん、高齢者のがん
- (8)病理診断
- (9)がん登録
- (10)医薬品・医療機器の早期開発・承認等に向けた取組

3. がんとの共生

- (1)がんと診断された時からの緩和ケア
- (2)相談支援、情報提供
- (3)社会連携に基づくがん対策・がん患者支援
- (4)がん患者等の就労を含めた社会的な問題
- (5)ライフステージに応じたがん対策

4. これらを支える基盤の整備

- (1)がん研究
- (2)人材育成
- (3)がん教育、普及啓発

第3 がん対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

- 1. 関係者等の連携協力の更なる強化
- 2. 都道府県による計画の策定
- 3. がん患者を含めた国民の努力
- 4. 患者団体等との協力
- 5. 必要な財政措置の実施と予算の効率化・重点化
- 6. 目標の達成状況の把握
- 7. 基本計画の見直し

第3期がん対策推進基本計画案（案）

平成29年〇月

1

2

1	目次	
2	はじめに.....	5
3	第1 全体目標	7
4	1. 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実	7
5	2. 患者本位のがん医療の実現	7
6	3. 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築	7
7	第2 分野別施策と個別目標	8
8	1. 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実	8
9	(1) がんの1次予防	8
10	(2) がんの早期発見、がん検診（2次予防）	15
11	2. 患者本位のがん医療の実現	19
12	(1) がんゲノム医療	19
13	(2) がんの手術療法、放射線療法、薬物療法、免疫療法の充実	22
14	(3) チーム医療の推進	29
15	(4) がんのリハビリテーション	30
16	(5) 支持療法の推進	31
17	(6) 希少がん、難治性がん対策（それぞれのがんの特性に応じた対策） ..	32
18	(7) 小児がん、AYA世代のがん、高齢者のがん対策	35
19	(8) 病理診断	38
20	(9) がん登録	40
21	(10) 医薬品・医療機器の早期開発・承認等に向けた取組	42
22	3. 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築	44
23	(1) がんと診断された時からの緩和ケアの推進	44
24	(2) 相談支援、情報提供	51
25	(3) 社会連携に基づくがん対策・がん患者支援	55

1	(4) がん患者等の就労を含めた社会的な問題（サバイバーシップ支援）..	58
2	(5) ライフステージに応じたがん対策.....	66
3	4. これらを支える基盤の整備.....	69
4	(1) がん研究.....	69
5	(2) 人材育成.....	72
6	(3) がん教育、がんに関する知識の普及啓発.....	74
7	第3 がん対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	76
8	1. 関係者等の連携協力の更なる強化.....	76
9	2. 都道府県による計画の策定.....	76
10	3. がん患者を含めた国民の努力.....	76
11	4. 患者団体等との協力.....	77
12	5. 必要な財政措置の実施と予算の効率化・重点化.....	77
13	6. 目標の達成状況の把握.....	78
14	7. 基本計画の見直し.....	78
15		
16		

はじめに

我が国において、がんは、昭和56（1981）年より死因の第1位であり、平成27（2015）年には、年間約37万人が亡くなり、生涯のうちに、約2人に1人が罹患すると推計されている。こうしたことから、依然として、がんは、国民の生命と健康にとって重大な問題である。

我が国においては、昭和59（1984）年に策定された「対がん10カ年総合戦略」、平成6（1994）年に策定された「がん克服新10か年戦略」、平成16（2004）年に策定された「第3次対がん10か年総合戦略」に基づき、がん対策に取り組んできた。また、平成26（2014）年からは、「がん研究10か年戦略」に基づき、がん研究を推進している。

平成18（2006）年6月には、がん対策の一層の充実を図るため、がん対策基本法（平成18年法律第98号。以下「法」という。）が成立し、平成19（2007）年4月に施行された。また、平成19（2007）年6月には、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、第1期の「がん対策推進基本計画（以下「基本計画」という。）」が策定された。

第1期（平成19（2007）年度～平成24（2012）年度）の基本計画では、「がん診療連携拠点病院（以下「拠点病院」という。）」の整備、緩和ケア提供体制の強化、地域がん登録の充実が図られた。第2期（平成24（2012）年度～平成29（2017）年度）の基本計画では、小児がん、がん教育、がん患者の就労を含めた社会的な問題等についても取り組むこととされ、死亡率の低下や5年相対生存率が向上する等、一定の成果が得られた。また、がん対策において取組が遅れている分野について、取組の一層の強化を図るため、平成27（2015）年12月には、「がん対策加速化プラン」が策定された。

しかしながら、平成19年度からの10年間の目標である「がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の20%減少」については、達成することができなかった。その原因としては、喫煙率やがん検診受診率の目標値が達成できなかったこと等が指摘されている。今後、がんの年齢調整死亡率（75歳未満）を着実に低下させていくためには、がんにかかる国民を減らすことが重要であり、予防のための施策を一層充実させていくことが必要である。また、がんにかかった場合にも、早期発見・早期治療につながるがん検診は重要であり、その受診率を

1 向上させていくことが必要である。

2
3 また、新たな課題として、がん種、世代、就労等の患者それぞれの状況に応
4 じたがん医療や支援がなされていないこと、がんの罹患をきっかけとした離職
5 者の割合が改善していないことが指摘されており、希少がん、難治性がん、小
6 児がん、A Y A（Adolescent and Young Adult）世代（思春期世代と若年成人
7 世代）（以下「A Y A世代」という。）のがんへの対策が必要であること、ゲノ
8 ム医療等の新たな治療法等を推進していく必要があること、就労を含めた社会
9 的な問題への対応が必要であること等が明らかとなってきた。

10
11 さらに、平成28（2016）年の法の一部改正の結果、法の理念に、「が
12 ん患者が尊厳を保持しつつ安心して暮らすことのできる社会の構築を目指し、
13 がん患者が、その置かれている状況に応じ、適切ながん医療のみならず、福祉
14 的支援、教育的支援その他の必要な支援を受けることができるようにするとと
15 もに、がん患者に関する国民の理解が深められ、がん患者が円滑な社会生活を
16 営むことができる社会環境の整備が図られること」が追加され、国や地方公共
17 団体は、医療・福祉資源を有効に活用し、国民の視点に立ったがん対策を実施
18 することが求められている。

19
20 本基本計画は、このような認識の下、法第10条第7項の規定に基づき、第
21 2期の基本計画の見直しを行い、がん対策の推進に関する基本的な計画を明ら
22 かにするものであり、その実行期間を、平成29（2017）年度から平成3
23 4（2022）年度までの6年程度を一つの目安として定めるものである。

24
25 今後は、本基本計画に基づき、国と地方公共団体、がん患者を含めた国民、
26 医療従事者、医療保険者、事業主、学会、患者団体等の関係団体、マスメディ
27 ア等（以下「関係者等」という。）が一体となって、上記に掲げたような諸課題
28 の解決に向けて、取り組みを進めていくことが必要である。本基本計画におい
29 ては、「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す。」ことを
30 目標とすることとする。

第1 全体目標

がん患者を含めた国民が、がんの克服を目指し、がんに関する正しい知識を持ち、避けられるがんを防ぐことや、様々ながんの病態に応じて、尊厳を持って、いつでも、どこに居ても、安心かつ納得できるがん医療や支援を受け、暮らしていくことができるよう、「がん予防」、「がん医療の充実」、「がんとの共生」を3つの柱とし、平成29（2017）年度から平成34（2022）年度までの6年程度の期間の全体目標として、以下の3点を設定する。

1. 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実

～がんを知りがんを予防する～

がんを予防する方法を普及啓発するとともに、研究を推進し、その結果に基づいた施策を実施することにより、がんの罹患者を減少させる。国民が利用しやすい検診体制を構築し、がんの早期発見、早期治療を促すことで、効率的かつ持続可能ながん対策を進め、がんの死亡者の減少を実現する。

2. 患者本位のがん医療の実現

～適切な医療を受けられる体制を充実させる～

ビッグデータや人工知能（Artificial Intelligence、以下「AI」という。）を活用した患者本位のがんゲノム医療等を推進し、個人に最適化されたがん医療を実現する。また、がん医療の質の向上、それぞれのがんの特性に応じたがん医療の均てん化・集約化、効率的かつ持続可能ながん医療を実現する。

3. 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

～がんになっても自分らしく生きることのできる地域共生社会を実現する～

がん患者が住み慣れた地域社会で生活をしていく中で、必要な支援を受けることができる環境を整備する。関係者等が、医療・福祉・介護・産業保健・就労支援分野等と連携し、効率的な医療・福祉サービスの提供や、就労支援等を行う仕組みを構築することで、がん患者が、いつでも、どこに居ても、尊厳を持って安心して生活し、自分らしく生きることのできる地域共生社会を実現する。

第2 分野別施策と個別目標

1. 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実 ～がんを知りがんを予防する～

がん予防は、世界保健機関によれば、「がんの30～50%は予防できるため、がん予防は、全てのがんの対策において、最も重要で費用対効果に優れた長期的施策となる¹」とされており、引き続き、がん予防を進めていくことによって、避けられるがんを防ぐことが重要である。がんのリスク等に関する科学的根拠に基づき、がんのリスクの減少（1次予防）、国民が利用しやすい検診体制の構築、がんの早期発見・早期治療（2次予防）の促進を図るとともに、予防、検診に関する研究を進めることによって、効率的かつ持続可能ながん対策を進め、がんの罹患者や死亡者の減少を実現する。

（1）がんの1次予防

がんの1次予防は、がん対策の第一の砦であり、避けられるがんを防ぐことは、がんによる死亡者の減少につながる。予防可能ながんのリスク因子としては、喫煙（受動喫煙を含む。）、過剰飲酒、低身体活動、肥満・やせ、野菜・果物不足、塩蔵食品の過剰摂取等の生活習慣、ウイルスや細菌の感染等、様々なものがある。近年、がん予防・健康寿命の延伸については、日本人のエビデンスの蓄積が進んでいるが、がん予防を進めるために、以下のような対応をとっていくことで、がんの罹患者や死亡者の減少に取り組む。

＜がんの予防法²＞

- ・ 喫煙：たばこは吸わない。他人のたばこの煙を避ける。
- ・ 飲酒：飲酒をする場合は、節度のある飲酒をする。
- ・ 食事：食事は、偏らずバランス良くとる。
 - ✓ 塩蔵食品、食塩の摂取は、最小限にする。
 - ✓ 野菜や果物不足にならない。

¹ 「Cancer Control: Knowledge into Action: WHO Guide for Effective Programmes: Module 2: Prevention. Geneva: World Health Organization; 2007.」より引用。

² 国立がん研究センター研究開発費「科学的根拠に基づく発がん性・がん予防効果の評価とがん予防ガイドライン提言に関する研究」（平成24（2012）年度～）
http://ganjoho.jp/public/pre_scr/prevention/evidence_based.html

- ✓ 飲食物を熱い状態でとらない。
- ・ 身体活動：日常生活を活動的に過ごす。
- ・ 体形：成人期での体重を適正な範囲で管理する。
- ・ 感染：肝炎ウイルスの検査を受け、感染している場合は専門医に相談する。
機会があれば、ヘリコバクター・ピロリの検査を受ける。

① 生活習慣について

（現状・課題）

生活習慣の中でも、喫煙は、肺がんをはじめとする種々のがんのリスク因子となっていることが知られている。また、喫煙は、がんにも最も大きく寄与する因子でもあるため、がん予防の観点から、たばこ対策を進めていくことが重要である。我が国においては、これまで、「21世紀における国民健康づくり運動」や健康増進法に基づく受動喫煙防止対策を行ってきた。平成17（2005）年には、「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」が発効されたことから、我が国も、同条約の締約国として、たばこ製品への注意文言の表示強化、広告規制の強化、禁煙治療の保険適用、公共の場は原則として全面禁煙であるべき旨を記載した通知の発出、たばこ税率の引上げ等の対策を行った。平成24（2012）年からは、新たな「21世紀における国民健康づくり運動」として、「健康日本21（第二次）」を開始し、第2期基本計画と同様に、「成人の喫煙率の減少」や「未成年者の喫煙をなくす」こと等について、目標を定め、取組を進めている。

こうした取組により、成人の喫煙率は、24.1%（平成19（2007）年）から18.2%（平成27（2015）年）へと減少した³。しかし、第2期基本計画において掲げている「平成34（2022）年度までに、禁煙希望者が禁煙することにより成人喫煙率を12%とすること」という目標からすると、現在の喫煙率は、依然として高い水準にあり、喫煙率減少のための更なる取組が求められている。

平成28（2016）年8月にまとめられた「喫煙の健康影響に関する検討会報告書⁴」の中では、受動喫煙によって、非喫煙者の肺がんのリスクが3割上昇すること等が報告され、受動喫煙と肺がん等の疾患の因果関係を含め、改め

³ 平成27（2015）年「国民健康・栄養調査」

⁴ 厚生労働省健康局長の下に、有識者からなる「喫煙の健康影響に関する検討会」を設置し、「喫煙の健康影響に関する検討会報告書」をとりまとめたもの。

て、受動喫煙の健康への影響が明らかになった。また、同報告書においては、受動喫煙を原因として死亡する人が日本国内で年間 1 万 5 千人を超えるとの推計がなされており、がんの予防の観点からも、受動喫煙防止対策は重要である。

受動喫煙防止対策に関するこれまでの取組は、平成 1 5（2 0 0 3）年に施行された健康増進法に基づき行われてきたが、平成 2 7（2 0 1 5）年に実施された「国民健康・栄養調査」によると、飲食店で受動喫煙の機会を有する者の割合は 4 1. 4 %、行政機関は 6. 0 %、医療機関であっても 3. 5 %となっている。また、職場における受動喫煙防止対策については、平成 2 7（2 0 1 5）年 6 月に施行された改正労働安全衛生法によって、受動喫煙防止対策が事業者の努力義務となったが、平成 2 7（2 0 1 5）年に実施された「国民健康・栄養調査」によると、職場で受動喫煙の機会を有する者の割合は 3 0. 9 %となっており、更なる対策が必要となっている。

平成 2 7（2 0 1 5）年 1 1 月には、「2 0 2 0 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」（以下「オリパラ基本方針」という。）が閣議決定され、「受動喫煙防止対策については、健康増進の観点に加え、近年のオリンピック・パラリンピック競技大会開催地における受動喫煙法規制の整備状況を踏まえつつ、競技会場及び公共の場における受動喫煙防止対策を強化する」とされている。これを踏まえ、現在、政府内において、2 0 2 0 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機に、受動喫煙防止対策の徹底のための検討が進められている。

飲酒、身体活動、体形や食生活等の生活習慣については、「健康日本 2 1（第二次）」等で適切な生活習慣の普及・啓発等を行ってきたが、生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者⁵の割合（平成 2 7（2 0 1 5）年：男性 1 3. 9（1 4. 7）%、女性 8. 1（7. 6）%）、運動習慣のある者⁶の割合（平成 2 7（2 0 1 5）年：男性 3 7. 8（3 6. 1）%、女性 2 7. 3（2 8. 2）%）、野菜の摂取量（平成 2 7（2 0 1 5）年：2 9 3. 6 g（2 8 6. 5 g））については、大きな変化が見られず、対策は十分とはいえない。

※（ ）内は、平成 2 4（2 0 1 2）年のデータ

⁵ 「生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者」とは、1 日当たりの純アルコール摂取量が男性 40g 以上、女性 20g 以上の者。

⁶ 「運動習慣のある者」とは、30 分・週 2 回以上の運動を 1 年以上継続している者。

（取り組むべき施策）

たばこ対策については、喫煙率の減少と受動喫煙防止を図る施策等をより一層充実させる。具体的には、様々な企業・団体と連携し、喫煙が与える健康への悪影響に関する意識向上のための普及啓発活動を一層推進するほか、禁煙希望者に対する禁煙支援を図る。

また、「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」や海外のたばこ対策の状況を踏まえつつ、必要な対策を検討する。

受動喫煙の防止については、オリパラ基本方針を踏まえ、受動喫煙防止対策を徹底し、従来の健康増進法による努力義務の規定よりも実効性の高い制度とする。

家庭における受動喫煙の機会を減少させるための普及啓発活動や、妊産婦や未成年者の喫煙をなくすための普及啓発活動を進める。

喫煙以外の生活習慣については、「健康日本21（第二次）」と同様に、

- ・ 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合を低下させる
- ・ 身体活動量が少ない者の割合を低下させる
- ・ 適正体重を維持している者の割合を増加させる
- ・ 高塩分食品の摂取頻度を減少させる。野菜・果物摂取量の摂取不足の者の割合を減少させる

等のがんの予防法について、学校におけるがん教育や、スマート・ライフ・プロジェクト⁷、食生活改善普及運動等を通じた普及啓発により、積極的に取り組む。

② 感染症対策について

（現状・課題）

発がんに関与する因子としては、ウイルスや細菌の感染は、男性では喫煙に次いで2番目、女性では最も発がんに関与する因子となっている⁸。発がんに関与するウイルスや細菌としては、子宮頸がんの発がんに関連する

⁷ 「スマート・ライフ・プロジェクト」とは、「健康寿命をのばそう！」をスローガンに、国民全体が人生の最後まで元気に健康で楽しく毎日が送れることを目標とした国民運動のこと。

⁸ 「Ann Oncol. 2012; 23: 1362-9.」より引用。

ヒトパピローマウイルス（以下「HPV」という。）、肝がんに関連する肝炎ウイルス、ATL（成人T細胞白血病）と関連するヒトT細胞白血病ウイルス1型（以下「HTLV-1」という。）、胃がんに関連するヘリコバクター・ピロリ等がある。

子宮頸がんの発生は、その多くがHPVの感染が原因であり、子宮頸がんの予防のためには、HPV感染への対策が必要である。子宮頸がんの年齢調整罹患率⁹は、平成14（2002）年は、人口10万人あたり9.1であったものが、平成24（2012）年には、11.6と増加傾向にあり、国は、これまでHPVワクチンの定期接種化等を行う等、子宮頸がんの予防対策を行ってきた。

肝炎ウイルスについては、国は、B型肝炎ワクチンの定期接種化（平成28（2016）年10月～）や、肝炎ウイルス検査体制の整備等を行ってきた。しかし、検査を受けたことがある者は、国民の約半数¹⁰にとどまっており、また、検査結果が陽性であっても、その後の受診につながない状況にある。

ATLは、HTLV-1の感染が原因であり、主な感染経路は、母乳を介した母子感染である。国による感染予防対策が行われており、HTLV-1感染者（キャリア）の推計値は、約108万人（平成19（2007）年）から約80万人（平成27（2015）年）と減少傾向にある。

胃がんについては、胃がんの年齢調整死亡率¹¹は、人口10万人あたり40.1（昭和50（1975）年）から10.1（平成27（2015）年）へと大幅に減少しているものの、依然として、がんによる死亡原因の第3位¹²となっており、引き続き対策が必要である。なお、ヘリコバクター・ピロリの除菌が胃がん発症予防に有効であるかどうかについては、まだ明らかではないものの、ヘリコバクター・ピロリの感染が胃がんのリスクであることは、科学的に証明

⁹ 「年齢調整罹患率」とは、高齢化の影響等により年齢構成が異なる集団の間で罹患率を比較する場合や、同じ集団で罹患率の年次推移を見るため、集団全体の罹患率を基準となる集団の年齢構成（基準人口）に合わせた形で算出した罹患率。

¹⁰ 平成23（2011）年度「肝炎検査受検状況実態把握事業 事業成果報告書」

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002gd4j-att/2r9852000002gd60.pdf>

¹¹ 「年齢調整死亡率」とは、高齢化の影響等により年齢構成が異なる集団の間で死亡率を比較する場合や、同じ集団で死亡率の年次推移を見るため、集団全体の死亡率を基準となる集団の年齢構成（基準人口）に合わせた形で算出した死亡率。

¹² 国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

1 されている¹³。

2 3 4 (取り組むべき施策)

5 HPVワクチンについては、接種のあり方について、国は、科学的知見を収
6 集した上で総合的に判断していく。

7
8 肝炎ウイルスについては、国は、肝炎ウイルス検査体制の充実やウイルス陽
9 性者の受診勧奨、普及啓発を通じて、肝炎の早期発見・早期治療につなげるこ
10 とにより、肝がんの発症予防に努める。また、B型肝炎については、予防接種
11 を着実に推進する。

12
13 HTLV-1については、国は、感染予防対策を含めた総合対策等に引き続
14 き取り組む。

15
16 ヘリコバクター・ピロリについては、国は、除菌の胃がん発症予防における
17 有効性について、内外の知見を基に検討する。

18 19 20 【個別目標】

21 喫煙率については、「健康日本21（第二次）」と同様、平成34（2022）
22 年度までに、禁煙希望者が禁煙することにより、成人喫煙率を12%とするこ
23 と及び20歳未満の者の喫煙をなくすことを目標とする。

24 25 枠の中は第二期計画の記載内容

26 受動喫煙については、平成34（2022）年度までに、受動喫煙の機会を
27 有する者の割合を、行政機関及び医療機関において0%にすること、また、家
28 庭においては3%、飲食店においては15%とすることを目標とする。

29
30 また、職場については、事業主が「全面禁煙」または「喫煙室を設けそれ以
31 外を禁煙」のいずれかの措置を講じることにより、平成32（2020）年ま
32 だに、受動喫煙のない職場を実現することとする。

33
34 その他の生活習慣改善については、平成34（2022）年度までに、生活
35 習慣病のリスクを高める量を飲酒している者について、男性13.0%（13.

¹³ 「N Engl J Med. 2001; 345: 784-9.」より引用。

- 1 9%)、女性6.4%(8.1%)とすること、運動習慣のある者について、
2 20～64歳の男性36.0%(24.6%)、女性33.0%(19.8%)、
3 65歳以上の男性58.0%(52.5%)、女性48.0%(38.0%)
4 とすること等を実現することとする。
5 ※()内は、平成27(2015)年のデータ

（２） がんの早期発見、がん検診（２次予防）

がん検診は、がんに罹患している疑いのある者や、がんに罹患している者を判定し、必要かつ適切な診療につなげることにより、がんの死亡者の減少を目指すものである。このため、国は、がん検診の有効性や精度管理についての検討会¹⁴を開催する等、科学的根拠に基づくがん検診の実施を推進してきた。

現在、対策型がん検診としては、健康増進法に基づく市町村（特別区を含む。以下同じ。）の事業が行われており、職域におけるがん検診としては、保険者や事業主による検診が任意で行われている。科学的根拠に基づくがん検診の受診や精密検査の受診は、がんの早期発見、早期治療につながるため、がんの死亡者を更に減少させていくためには、がん検診の受診率向上及び精度管理の更なる充実が必要不可欠である。

① 受診率向上対策について

（現状・課題）

国は、これまで、平成２８（２０１６）年度までに、がん検診受診率を５０％以上にすることを目標に掲げ、がん検診無料クーポンや検診手帳の配布、市町村と企業との連携促進、受診率向上のキャンペーン等の取組を行ってきた。地方公共団体においても、普及啓発活動や様々な工夫によって、がん検診の受診率の向上を図るための取組が行われてきた。

しかしながら、現状のがん検診の受診率は３０％ないし４０％台¹⁵であり、いずれのがんも、第２期基本計画における受診率の目標値（５０％。胃、肺、大腸は当面４０％）を達成できていない。我が国のがん検診の受診率は、依然として、諸外国に比べて低い状況にある。

がん検診を受けない理由としては、「がん対策に関する世論調査（内閣府）（平成２８（２０１６）年）」等において、「受ける時間がないから」、「健康状態に自信があり必要性を感じないから」、「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」等が挙げられており、より効果的な受診勧奨や普及啓発、受診者の立場に立った利便性への配慮等の対策が求められている。

¹⁴ 平成 24（2012）年から開始した「がん検診のあり方に関する検討会（厚生労働省）」

¹⁵ 平成 25（2013）年「国民生活基礎調査」

(取り組むべき施策)

国、都道府県、及び市町村は、これまでの施策の効果を検証した上で、引き続き、連携しつつ、効果的な受診率向上のための方策を検討し、実施する。市町村は、当面の対応として、検診の受診手続の簡素化、効果的な受診勧奨、職域で受診機会のない者に対する受診体制の整備、受診対象者の名簿を活用した個別受診勧奨・再勧奨、かかりつけ医や薬局の薬剤師を通じた受診勧奨等、可能な事項から順次取組を進める。

市町村や検診実施機関においては、受診者に分かりやすくがん検診を説明する等、受診者が、がん検診の意義、必要性を適切に理解できるように努める。

また、がん検診と特定健診の同時実施や、女性が受診しやすい環境整備等、受診者の立場に立った利便性の向上、財政上のインセンティブ策の活用に努める。

② がん検診の精度管理等について

(現状・課題)

がんによる死亡率を減少させるためには、がん検診における徹底した精度管理が必要である。欧州では、国の政策として、乳がん・子宮頸がんを中心に組織型検診¹⁶が導入され、高い精度管理を維持し、がん死亡率減少に成功している国もある。一方、我が国においては、市町村が住民を対象として実施するがん検診について、精度を適切に管理している市町村の数は、徐々に増加しているものの、十分とは言えない状況にある。職域において、被保険者等を対象として行うがん検診については、精度管理ができる体制は整備されていない。市町村及び職域における全てのがん検診について、十分な精度管理を行うことが必要である。

がんの早期発見・早期治療のためには、精密検査が必要と判定された受診者が、その後、実際に精密検査を受診することが必要であるが、本来１００％で

¹⁶ 「組織型検診」とは、がんの死亡率減少をより確実にするために、欧州で公共政策として行われている検診のこと。なお、「組織型検診」の基本条件として、①対象集団の明確化、②対象となる個人が特定されている、③高い受診率を確保できる体制、④精度管理体制の整備、⑤診断・治療体制の整備、⑥検診受診者のモニタリング、⑦評価体制の確立、が挙げられている。（国立がん研究センターがん情報サービス「がん検診について」）

あるべき精密検査受診率（精密検査受診者数／要精密検査者数）は、およそ 65～85%¹⁷にとどまっている。

指針¹⁸に定められていないがん検診については、当該検診を受けることによる合併症や過剰診断等の不利益が利益を上回る可能性があるが、平成 28（2016）年度の市町村におけるがん検診の実施状況調査集計結果によれば、指針に定められていないがん種の検診を実施している市町村は、全体の 85.7%（1,488 市町村）となっている。

（取り組むべき施策）

都道府県は、指針に示される 5 つのがんについて、指針に基づかない方法でがん検診を行っている市町村に、必要な働きかけを行うこと、生活習慣病検診等管理指導協議会¹⁹の一層の活用を図ること等、がん検診の実施方法の改善や精度管理の向上に向けた取組を検討する。また、市町村は、指針に基づいたがん検診の実施及び精度管理の向上に取り組む。

国、都道府県、及び市町村は、がん検診や精密検査の意義、対策型検診と任意型検診の違い、がん検診で必ずしもがんを見つけられるわけではないこと、がんでなくてもがん検診の結果が陽性となる偽陽性等についても理解を得られるように、普及啓発活動を進める。

国は、関係団体と協力し、指針に基づいた適切な検診の実施を促すとともに、国内外の知見を収集し、科学的根拠に基づいたがん検診の方法等について検討を進める。

③ 職域におけるがん検診について

（現状・課題）

職域におけるがん検診は、がん検診を受けた者の 40～70%程度（胃がん：

¹⁷ 平成 27（2015）年度「地域保健・健康増進事業報告」

¹⁸ 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成 20 年 3 月 31 日付け健発第 0331058 号厚生労働省健康局長通知別添）

¹⁹ 「生活習慣病検診等管理指導協議会」とは、がん、心臓病等の生活習慣病及び要介護状態等の動向を把握し、また、市町村及び検診実施機関に対し、検診の実施方法や精度管理の在り方等について専門的な見地から適切な指導を行うために、都道府県が設置・運営するもの。

66. 4%、肺がん：69. 9%、大腸がん：64. 4%、子宮頸がん：42. 7%、乳がん：48. 9%）¹⁵が受けているものであるが、保険者や事業主が、福利厚生の一環として任意で実施しているものであり、検査項目や対象年齢等実施方法は様々である。

職域におけるがん検診については、対象者数、受診者数等のデータを定期的に把握する仕組みがないため、受診率の算定や精度管理を行うことが困難である。

（取り組むべき施策）

国は、職域におけるがん検診を支援するとともに、がん検診のあり方について検討する。また、科学的根拠に基づく検診が実施されるよう、関係者の意見を踏まえつつ、「職域におけるがん検診に関するガイドライン（仮称）」を策定し、保険者によるデータヘルス等の実施の際の参考とする。

保険者や事業主は、職域におけるがん検診の実態の把握に努める。また、「職域におけるがん検診に関するガイドライン（仮称）」を参考に、科学的根拠に基づいたがん検診の実施に努める。

国は、将来的に、職域におけるがん検診の対象者数、受診者数等のデータの把握や精度管理を可能とするため、保険者や事業主、検診機関で統一されたデータフォーマットを使用し、必要なデータを収集等できる仕組みを検討する。

【個別目標】

国は、男女とも対策型検診で行われている全てのがん種において、がん検診の受診率の目標値を50%とする。

国は、精密検査受診率の目標値を90%とする。

国は、「職域におけるがん検診に関するガイドライン（仮称）」を1年以内に作成し、職域での普及を図る。

2. 患者本位のがん医療の実現

～適切な医療を受けられる体制を充実させる～

ビッグデータやAIを活用した患者本位のがんゲノム医療等を推進し、個人に最適化されたがん医療を実現する。また、がん医療の質の向上と、それぞれのがんの特性に応じたがん医療の均てん化と集約化により、効率的かつ持続可能ながん医療を実現する。

(1) がんゲノム医療

(現状・課題)

近年、個人のゲノム情報に基づき、個人ごとの違いを考慮したゲノム医療²⁰への期待が高まっており、国内外において様々な取組が行われている。

諸外国ではゲノム医療を推進するため、様々な国家プロジェクトが進行中である。英国では、平成24(2012)年から、「Genomics England」を立ち上げ、10万人のゲノムを解析し、がんや難病の治療に役立てる取組が行われている。米国では、平成27(2015)年から、「Precision Medicine Initiative」を開始し、遺伝子、環境、ライフスタイルに関する個人ごとの違いを考慮した予防や治療法を確立する等の取組が推進されている。

我が国では、平成27(2015)年7月にとりまとめられた「ゲノム医療実現推進協議会」の中間とりまとめにおいて、ゲノム医療の実現が近い領域として、がん領域が掲げられている。また、平成28(2016)年10月にとりまとめられた「ゲノム情報を用いた医療等の実用化推進タスクフォース」の意見とりまとめにおいては、遺伝子関連検査の品質・精度の確保、ゲノム医療に従事する者の育成、ゲノム医療の提供体制の構築、社会環境の整備等を進めていくことが求められている。

現在、がんゲノム医療の実用化を推進する取組として、バイオバンク²¹や臨床情報とゲノム情報を統合したデータベースといった基盤整備や、次世代シーク

²⁰ 「ゲノム医療」とは、個人の「ゲノム情報」をはじめとした各種オミックス検査情報を下にして、その人の体質や病状に適した「医療」を行うこと。

²¹ 「バイオバンク」とは、提供されたヒトの細胞、遺伝子、組織等について、研究用資源として品質管理を実施して、不特定多数の研究者に提供する非営利的事業のこと。

1 エンサー²²を用いたゲノム解析に基づいた治験薬を含めた治療選択肢を提示す
2 る研究事業が進められている。また、拠点病院²³に、遺伝カウンセリングを行う
3 者を配置するといった取組も行われている。

4
5 今後、拠点病院等において、がんゲノム医療を実現するためには、次世代シ
6 ークエンサーを用いたゲノム解析の品質や精度を確保するための基準の策定、
7 解析結果の解釈（臨床的意義づけ）や必要な情報を適切に患者に伝える体制の
8 整備等を進めていく必要がある。また、遺伝カウンセリングを行う者等のがん
9 ゲノム医療の実現に必要な人材の育成やその配置を進めていく必要がある。

10
11 希少がん、小児がん、難治性がんをはじめとして、全てのがんについて、ゲ
12 ノム医療によって得られた情報を、革新的治療薬の開発や個人に最適化された
13 治療選択等に活用できる仕組みを構築する必要性が指摘されている。

14
15 ゲノム情報の取扱いについて、患者やその家族が安心できる環境を整備して
16 いくことも求められている。

17 18 19 **（取り組むべき施策）**

20 国は、ゲノム情報等を活用し、個々のがん患者に最適な医療を提供するため、
21 「ゲノム情報を用いた医療等の実用化推進タスクフォース」や「がんゲノム医
22 療推進コンソーシアム懇談会」の議論も踏まえ、本基本計画に基づき、具体的
23 な取組を進める。

24
25 国は、当該計画に基づき、がんゲノム医療を牽引する高度な機能を有する医
26 療機関の整備、拠点病院等を活用したがんゲノム医療提供体制の構築を進める。
27 これによって、ゲノム医療を必要とするがん患者が、全国どこにいても、がん
28 ゲノム医療を受けられる体制を段階的に構築する。患者、家族の理解を促し、
29 心情面でのサポートや治療法選択の意思決定支援を可能とする体制の整備も進
30 める。

31
32 国は、関係機関等と連携し、がんゲノム医療に必要な人材を育成し、適切な

²² 「次世代シークエンサー」とは、核酸の配列を、同時並行で高速・大量に読み取る解析装置のこと。

²³ 本基本計画における「拠点病院」とは、都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、特定領域がん診療連携拠点病院、国立がん研究センター中央病院及び東病院の総称を指す。

1 配置がなされるよう、必要な支援を行う。

2
3 国は、がんゲノム医療の実現に合わせた、薬事承認や保険適用等の適切な運
4 用を検討する。

5
6 国は、拠点病院等での診療や治験を含めた臨床研究等で得られたゲノム情報
7 及び臨床情報等を集約し、ゲノム情報に基づく適切な診療の提供や革新的な治
8 療を開発するため、質の高いデータベースやバイオバンクの整備を行う。併せ
9 て、ゲノム情報等のビッグデータを効率的に活用するためのA Iの開発を可能
10 とする高度計算機器等の技術基盤を整備し、小児がん、希少がん、難治性がん
11 をはじめとした全てのがんに対する治療開発を加速させる。

12
13 がんゲノム医療の推進とともに、がんゲノム情報の取扱いや、がんゲノム医
14 療に関する国民の理解を促進するため、教育や普及啓発に努めるとともに、安
15 心してゲノム医療に参加できる環境の整備を進める。

16 17 18 **【個別目標】**

19 国は、ゲノム情報等を活用し、個々のがん患者に最適な医療を提供するため、
20 「ゲノム情報を用いた医療等の実用化推進タスクフォース」や「がんゲノム医
21 療推進コンソーシアム懇談会」の議論も踏まえ、本基本計画に基づき、段階的
22 に体制整備を進める。また、「がんゲノム医療推進コンソーシアム」を形成す
23 ることや、2年以内に拠点病院等の見直しに着手する等、がんゲノム医療を提
24 供するための体制整備を進める。

（２） がんの手術療法、放射線療法、薬物療法、免疫療法の充実

がん医療の進歩は目覚ましく、平成１８（２００６）年から平成２０（２００８）年までに診断された全がんの５年相対生存率²⁴は６２．１％と、３年前（５８．６％）に比べて３．５％上昇しており、年齢調整死亡率も、１９９０年代後半から低下傾向にある。一方、膵がん、肺がん、肝がんの５年相対生存率は、それぞれ、７．７％、３１．９％、３２．６％と、依然として低いがん種もある。

① がん医療提供体制について（医療提供体制の均てん化・集約化、医療安全、制度の持続可能性等）

（現状・課題）

これまで、我が国では、罹患者の多いがん（肺・胃・肝・大腸・乳腺）を中心に、手術療法、放射線療法、薬物療法等を効果的に組み合わせた集学的治療や緩和ケア（以下「集学的治療等」という。）の提供、がん患者の病態に応じた適切な治療・ケアの普及に努めてきた。また、拠点病院等を中心に、カンサーボード²⁵の実施、がん相談支援センターの設置、院内がん登録の実施等に取り組み、全ての国民が全国どこにいても質の高いがん医療が等しく受けられるよう、がん医療の均てん化を進めてきた。

しかしながら、標準的治療の実施や相談支援の提供等、拠点病院等に求められている取組の中には、施設間で格差があることも指摘されている。

近年、医療安全に関する問題が指摘されているが、拠点病院においても事故が度々報告される等、医療安全に関する取組の強化が求められている。

医療技術の発達により、革新的ではあるが非常に高額な治療法が出現してい

²⁴ 「５年相対生存率」とは、あるがんと診断された場合に、治療でどのくらい生命を救えるかを示す指標。あるがんと診断された人のうち５年後に生存している人の割合が、日本人全体（正確には、性別、生まれた年、および年齢の分布を同じくする日本人集団）で５年後に生存している人の割合に比べてどのくらい低いかで表す。（出典：国立がん研究センターがん情報サービス『がん登録・統計』）

²⁵ 「カンサーボード」とは、手術、放射線診断、放射線療法、薬物療法、病理診断及び緩和ケアに携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の専門を異にする医師等によるがん患者の症状、状態及び治療方針等を意見交換・共有・検討・確認等するためのカンファレンスのこと。

る。がんについても、一部のがん種に対する新たな選択肢として期待されているが、近年の厳しい財政事情の下で、制度の持続可能性も考慮することが必要である。

(取り組むべき施策)

国は、がん診療提供体制について、これまで、拠点病院等を中心とした体制を整備してきた現状を踏まえ、引き続き、標準的な手術療法、放射線療法、薬物療法等の提供体制、緩和ケア、がん相談支援センターの整備、院内がん登録、がんセンターボードの実施等の均てん化が必要な取組に関して、拠点病院等を中心とした取組を進める。

国は、拠点病院等における質の格差を解消するため、診療実績数等を用いた他の医療機関との比較、第三者による医療機関の評価、医療機関間での定期的な実地調査等の方策について検討する。

国は、拠点病院等の整備指針の要件を満たしていないことが疑われる拠点病院等に対する指導方針や、各要件の趣旨や具体的な実施方法等の明確化等について検討する。

国は、拠点病院等の要件の見直しに当たっては、ゲノム医療、医療安全、支持療法²⁶等、新たに追加する事項を検討する。なお、ゲノム医療、一部の放射線療法、小児がん、希少がん、難治性がん等のがん種については、治療成績の向上等に資する研究開発の促進や診療の質の向上を図るため、患者のアクセス、病院の特徴や規模等、地域の状況に十分配慮した上で、がん医療における診療機能の集中、機能分担、医療機器の適正配置等、一定の集約化のあり方について検討する。

国は、国民皆保険を持続させ、将来にわたって必要かつ適切ながん医療を患者に提供するため、がん治療への国民負担の軽減と医療の質の向上に関する必要な取組を行う。

② 各治療法について（手術療法、放射線療法、薬物療法、免疫療法）

²⁶ 「支持療法」とは、がんそのものによる症状やがん治療に伴う副作用・合併症・後遺症による症状を軽減させるための予防、治療、ケアのこと。

(ア) 手術療法について

(現状・課題)

我が国では、がんに対する質の高い手術療法を安全に提供するため、拠点病院等を中心に、適切な実施体制や専門的な知識及び技能を有する医師の配置を行ってきた。

また、外科医の教育プログラムの開発による技能の均てん化や、より侵襲度の低い術式や医療機器の開発等の新たな技術開発に取り組んできた。

一方、手術療法に関連する合併症の軽減等、更なる治療成績の向上を図るため、平成23（2011）年より、一般社団法人日本外科学会等の外科系諸学会では、症例登録のデータベース（National Clinical Database²⁷、以下「NCD」という。）の構築を開始した。

また、一部の希少がんや難治性がん、小児がん、AYA世代のがん、高度進行がんについては、定型的な術式での治療が困難な場合があるため、対応可能な医療機関が偏在しており、今後は、医療提供体制を整備していくことが求められる。

(取り組むべき施策)

国は、外科分野の専門的な学会等の意見を踏まえながら、引き続き、拠点病院等を中心に、人材の育成や適正な配置を行うことを検討する。

国は、身体への負担の少ない手術療法や侵襲性の低い治療等を普及させる。また、安全かつ新たな治療法に資する医療機器の開発を推進する。

関係団体は、NCDを活用する等、手術療法の質の担保と向上を図る。

国は、関係団体と協力し、定型的な術式での治療が困難な一部の希少がんや難治性がん等については、患者の一定の集約化を行うための仕組みを構築する。

²⁷ 「National Clinical Database」とは、外科手術情報等のデータベースのこと。なお、一般外科医が行う手術の95%以上の情報が登録（参加4,000施設以上、年間120数万件）されており、施設等のベンチマークや、手術を受ける患者のリスク予測等への応用が可能となっている。

また、その情報提供を行う。多領域の手術療法に対応できるような医師・医療チームを育成する。

(イ) 放射線療法について

(現状・課題)

放射線療法については、放射線療法に携わる専門的な知識と技能を有する医師をはじめとした医療従事者の配置や、リニアック等の機器の整備等、集学的治療を提供する体制の整備が行われてきた。粒子線治療等の新たな医療技術については、施設の整備に多大なコストを要することから、全国での配置は限られている。高度な放射線療法の提供については、機器の精度管理や照射計画に携わる専門職の必要性が指摘されている。

現在、粒子線治療は、限られたがん種について保険適用とされているが、今後の方向性としては、各がん種における有効性・安全性や費用対効果を十分に検証し、より効率的な利用を進めていく必要がある。

核医学治療（R I :Radioisotope 内用療法²⁸等）の体制については、近年、有効ながん種が拡大されつつあるが、全国的な放射線治療病室の不足等、体制面が不十分との指摘がある。

放射線療法は、根治的な治療のみならず、痛み等の症状緩和にも効果があるものの、十分に活用されていないため、医療従事者に向けた知識の普及が必要との指摘がある。

(取り組むべき施策)

国は、標準的な放射線療法の提供体制について、引き続き、均てん化を進める。粒子線治療等の高度な放射線療法については、必要に応じて、都道府県を越えた連携体制や医学物理士²⁹等の必要な人材のあり方について検討する。

関係団体は、公益社団法人日本放射線腫瘍学会で行われている症例登録のデ

²⁸ 「R I 内用療法」とは、投与された放射性薬剤が全身のがん病巣に分布することで、体内から放射線を照射する全身治療法のこと。

²⁹ 「医学物理士」とは、一般財団法人日本医学物理士認定機構による認定資格で、平成 28（2016）年 5 月 31 日現在 959 名。

一データベース（放射線治療症例全国登録）を活用し、科学的根拠に基づいた治療を推進する。

国は、関係団体等と連携しながら、ＲＩ内用療法について、当該治療を実施するために必要な施設数、人材等を考慮した上で、ＲＩ内用療法を推進するための体制整備について検討を進める。

国及び関係団体は、がんの骨転移、脳転移等による症状の緩和に有用な「緩和的放射線療法」をがん治療の選択肢の一つとして普及させるため、当該療法に関することを緩和ケア研修会等の教育項目に位置づけ、がん治療に携わる医師等に対する普及啓発を進める。

（ウ） 薬物療法について

（現状・課題）

薬物療法の提供については、拠点病院等を中心に、薬物療法部門の設置や外来薬物療法室の整備を進めるとともに、専門的な知識を有する医師、看護師、薬剤師等の配置を行い、適切な服薬管理や副作用対策等が実施されるよう努めてきた。

薬物療法が外来で実施されることが一般的となり、薬物療法を外来で受ける患者が増加していることから、拠点病院等の薬物療法部門では、薬物療法に関する十分な説明や、支持療法をはじめとした副作用対策、新規薬剤への対応等の負担が増大している。

（取り組むべき施策）

拠点病院等は、外来薬物療法をより安全に提供するために、外来薬物療法に関する多職種による院内横断的な検討の場を設けることとし、薬物療法に携わる院内の全ての医療従事者に対して、適切な薬剤の服薬管理や副作用対策等の外来薬物療法に関する情報共有や啓発等を行う。

国は、薬物療法を受ける外来患者の服薬管理や副作用対策等を支援するため、拠点病院等と、かかりつけ機能を有する地域の医療機関や薬局等との連携体制を強化するために必要な施策を講じる。

1 国は、患者の病態に応じた適切な薬物療法を提供するため、専門的な医師や
2 薬剤師や看護師、がん相談支援センターの相談員等の人材育成、適正配置に努
3 める。また、それらの専門職等が連携し、患者に適切な説明を行うための体制
4 整備に努める。

7 (エ) 科学的根拠を有する免疫療法について

9 (現状・課題)

10 科学的根拠を有する免疫療法の研究開発が進み、「免疫チェックポイント阻害
11 剤³⁰」等、免疫療法は、有力な治療選択肢の一つとなっている。

13 しかしながら、免疫療法と称しているものであっても、十分な科学的根拠を
14 有する治療法とそうでない治療法があり、これらは明確に区別されるべきとの
15 指摘がある。国民にとっては、このような区別が困難な場合があることから、
16 国民が免疫療法に関する適切な情報を得ることが困難となっているとの指摘が
17 ある。

19 免疫療法には、これまでの薬物療法とは異なった副作用等が報告されており、
20 その管理には専門的な知識が求められている。

22 免疫療法については、近年、新たな作用機序を持つ抗体医薬品等、単価が高
23 く、市場が大きい医薬品が登場している。

26 (取り組むべき施策)

27 国は、薬事承認を受けて実施される免疫療法で、安全で適切な治療・副作用
28 対策を行うことができるように、関係団体等が策定する指針等に基づいた適切
29 な使用を推進する。

31 国は、免疫療法に関する適切な情報を患者や国民に届けるため、情報提供の
32 あり方について、関係団体と連携して検討を行う。

34 国は、革新的であるが非常に高額な医薬品について、適切で、効果的な使用

³⁰ 「免疫チェックポイント阻害剤」とは、がん細胞が免疫細胞を抑制することを阻害し、
体内に元々ある免疫細胞ががん細胞に作用できるようにする薬剤のこと。

のあり方を検討する。

【個別目標】

国は、新たながん診療提供体制について、2年以内に検討する。必要に応じて拠点病院等の整備指針の見直しを行い、拠点病院等の機能を更に充実させる。

国は、がん医療の質の担保と効率的・効果的な推進に資するため、手術療法、放射線療法、薬物療法、免疫療法に関するそれぞれの専門的な学会が、それらの治療法に関する最新の情報について、互いに共有した上で、周知啓発するよう要請する。

1 **(3) チーム医療の推進**

3 **(現状・課題)**

4 患者とその家族の抱える様々な苦痛や悩み、負担に応え、安全かつ安心で質
5 の高いがん医療を提供するため、多職種によるチーム医療の推進が必要である。

7 これまで、拠点病院等を中心に、集学的治療等の提供体制の整備、キャンサ
8 ーボードの実施、医科歯科連携、薬物療法における医療機関と薬局の連携、栄
9 養サポートやリハビリテーションの推進等、多職種によるチーム医療を実施す
10 るための体制を整備してきた。

12 しかし、病院内の多職種連携については、医療機関ごとの運用の差や、がん
13 治療を外来で受ける患者の増加による受療環境の変化によって、状況に応じた
14 最適なチームを育成することや、発症から診断、入院治療、外来通院等のそれ
15 ぞれのフェーズにおいて、個々の患者の状況に応じたチーム医療を提供するこ
16 とが求められるようになっている。

19 **(取り組むべき施策)**

20 国は、拠点病院等における医療従事者の連携を更に強化するため、キャンサ
21 ーボードへの多職種の参加を促す。また、専門チーム（栄養サポートチーム、
22 口腔ケアチーム、緩和ケアチーム、感染防止対策チーム等）に依頼する等して、
23 一人ひとりの患者に必要な治療やケアについて、それぞれの専門的な立場から
24 議論がなされた上で、患者が必要とする連携体制がとられるよう環境を整備す
25 る。

28 **【個別目標】**

29 国は、がん患者が入院しているとき、外来通院しながら在宅で療養生活を送
30 っているとき等、それぞれの状況において必要なサポートを受けられるような
31 チーム医療の体制を強化する。

（４） がんのリハビリテーション

（現状・課題）

がん治療の影響から、患者の嚥下や呼吸運動等の日常生活動作に障害が生じることがある。また、病状の進行に伴い、次第に日常生活動作に障害を来し、著しく生活の質が低下することが見られることから、がん領域でのリハビリテーションの重要性が指摘されている。

平成１９（２００７）年から平成２５（２０１３）年にかけて行われた「がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業」において、がんに関わる医療従事者を対象とした研修プログラムの開発と研修会等が実施された。

「第２期基本計画中間評価（平成２７（２０１５）年）（以下「中間評価」という。）」の調査では、リハビリテーション科専門医が配置されている拠点病院の割合は、３７．４％と低く、十分な体制が整備されているとは言えない状況にある。

がん患者のリハビリテーションにおいては、機能回復や機能維持のみならず、社会復帰という観点も踏まえ、外来や地域の医療機関において、リハビリテーションが必要との指摘がある。

（取り組むべき施策）

国は、がん患者の社会復帰や社会協働という観点も踏まえ、リハビリテーションを含めた医療提供体制のあり方を検討する。

【個別目標】

国は、がんのリハビリテーションに関わる有識者の意見を聴きながら、拠点病院等におけるリハビリテーションのあり方について、３年以内に検討し、その結果について、拠点病院等での普及に努める。

（５） 支持療法の推進

（現状・課題）

がん患者の実態調査³¹によって、がんによる症状や治療に伴う副作用・後遺症に関する悩みのうち、しびれ（末梢神経障害）をはじめとした薬物療法に関連した悩みの割合が、この１０年で顕著に増加している（平成１５（２００３）年 １９．２％→平成２５（２０１３）年 ４４．３％）ことが明らかになった。

がん種別に見ると、胃がん患者については、胃切除術後の食事や体重減少、乳がん、子宮がん、卵巣がん、大腸がん等の患者については、リンパ浮腫による症状に苦悩している者が多く、手術に関連した後遺症も、大きな問題となっている。

リンパ浮腫については、「リンパ浮腫研修（現在は、新・リンパ浮腫研修）」を推進し、拠点病院を中心に、リンパ浮腫外来等でケアを実践してきた。

がん治療の副作用に悩む患者が増加しているが、支持療法²⁵の研究開発は十分でなく、このため、支持療法に関する診療ガイドラインも少なく、標準的治療が確立していない状況にある。

（取り組むべき施策）

国は、がん治療に伴う副作用・合併症・後遺症を軽減し、患者の生活のＱＯＬを向上させるため、支持療法に関する実態を把握し、それを踏まえた研究の推進と、診療の実践に向けて取り組む。

【個別目標】

国は、がん治療による副作用・合併症・後遺症により、患者とその家族の生活の質が低下しないよう、患者視点の評価も重視した、支持療法に関する診療ガイドラインを作成し、医療機関での実施につなげる。

³¹ 静岡県立静岡がんセンターの「がんの社会学」に関する研究グループが実施（平成 25（2013）年）。詳細は <https://www.scchr.jp/book/houkokusho.html> を参照。

（６） 希少がん、難治性がん対策（それぞれのがんの特性に応じた対策）

希少がん、難治性がんに関する研究については、平成２８（２０１６）年の法の一部改正において、法第１９条第２項に「罹患している者の少ないがん及び治癒が特に困難であるがんに係る研究の促進について必要な配慮がなされるものとする。」と明記される等、更なる対策が求められている。希少がんについては、その医療の提供について、患者の集約化や施設の専門化、各々の希少がんに対応できる病院と地域の拠点病院等による連携の強化等を行うとともに、それらを広く周知することが必要である。難治性がんについては、有効性の高い診断・治療法の研究開発、そのための人材育成の体制整備等が求められている。

① 希少がんについて

（現状・課題）

希少がんは、個々のがん種としては頻度が低いものの、希少がん全体としては、がん全体の一定の割合を占めており、第２期基本計画の策定時に、対策が必要とされた。

平成２７（２０１５）年に開催された「希少がん医療・支援のあり方に関する検討会」においては、希少がんを「概ね罹患率人口１０万人当たり６例未満、数が少ないため診療・受療上の課題が他のがん種に比べて大きい」がん種と定義し、医療や支援のあり方に関する検討を行った³²。

また、当該検討会での報告を踏まえ、国立研究開発法人国立がん研究センター（以下「国立がん研究センター」という。）に「希少がん対策ワーキンググループ」を設置し、当該ワーキンググループにおいて、四肢軟部肉腫や眼腫瘍といった一部の希少がん種から、質の高い治療を受けられる医療機関等に関する情報の収集や提供のための対策等について検討している。

希少がん診療の集約化は進めるべきであるが、患者のアクセスへの懸念、専門施設と地域の拠点病院等とのシームレスな連携の必要性、専門的知識を有する質の高い医療従事者を継続的に育成するシステムの必要性、各々の希少がん

³² 詳細な課題及び取り組むべき対策は「希少がん医療・支援のあり方に関する検討会報告書」<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000095430.html>

を専門としない医療従事者に対する啓発等の課題も指摘されている。

(取り組むべき施策)

国は、希少がんに関する情報の集約・発信、全国のがん相談支援センターとの連携、病理コンサルテーション³³等を通じた正確・迅速な病理診断を提供する体制を整備する。臨床的エビデンスの創出、診療ガイドラインの整備と普及、医療従事者の育成、基礎研究の支援、効率の良い臨床試験の実施等について、中核的な役割を担う医療機関を整備する。

国は、各々の希少がんに関し、状況に応じた適切な集約化と連携のあり方について、「希少がん対策ワーキンググループ」等の議論を踏まえ、検討を行う。中核的な役割を担う医療機関は、関係機関、学会、患者団体と協力し、必要に応じて、民間の取組も含めて患者が必要とする情報を収集し公表する。国は、患者の集約や施設の専門化、各々の希少がんに対応できる病院と地域の拠点病院等との連携を推進し、専門医の少ない地方の患者を適切な医療につなげる対策を講じる。

希少がんについては、特に有効性の高い診断、治療法の開発が求められていることから、ゲノム医療の推進、手術療法、放射線療法、薬物療法、免疫療法の充実とともに、その開発段階から患者や家族の積極的参加が得られるよう、国は、学会、臨床研究団体、患者団体等との連携を一層強化し、基礎研究から臨床研究までの一貫した研究、治療法の開発を推進する。

② 難治性がんについて

(現状・課題)

平成18(2006)年から平成20(2008)年までに診断された全がんの5年相対生存率は、62.1%と、その3年前(58.6%)に比べて3.5%上昇しているが、膵がんやスキルス胃がんのような、早期発見が困難であり、治療抵抗性が高く、転移・再発しやすい等という性質を持つ難治性がんの5年相対生存率は改善されておらず、有効な診断・治療法が開発されていない

³³ 「病理コンサルテーションシステム」とは、国立がん研究センターや一般社団法人日本病理学会が実施している、病理診断困難症例の診断確定等について、全国の拠点病院等の病理医から、各臓器がん精通する病理医への病理診断についての相談(コンサルテーション)を受けるシステムのこと。

ことが課題となっている。

(取り組むべき施策)

国は、関係団体や学会等と協力し、難治性がんに関する臨床や研究における大学や所属機関を越えた人材育成の体制整備を促進する。

国は、難治性がんの研究を推進するに当たっては、その研究結果が、臨床現場におけるエビデンスに基づいた標準的治療の確立や医療の提供へとつながるようなネットワーク体制を整備する。

国は、難治性がんについて、有効性が高く、革新的な診断法・治療法を創出するため、ゲノム医療やリキッドバイオプシー³⁴等を用いた低侵襲性診断技術や早期診断技術等の開発を推進する。

【個別目標】

国は、希少がん患者が適切な医療を受けられる環境を整備するため、中核的な役割を担う機関を整備し、希少がん対策を統括する体制を2年以内に整備する。

国は、希少がん・難治性がんに対するより有効性の高い診断、治療法の研究開発を効率的に推進するため、国際的な研究ネットワークの下で行う等、がん研究を推進するための取組を開始する。患者に有効性の高い診断法、早期発見法、治療法を速やかに提供するための体制づくりを進める。

³⁴ 「リキッドバイオプシー」とは、主にがんの領域で、針等を使って腫瘍組織の一部を直接採取する従来の生検（バイオプシー）に代えて、血液等の体液サンプルに含まれているがん細胞やがん細胞由来のDNA等を使って、診断する技術のこと。

（７） 小児がん、AYA世代のがん、高齢者のがん対策

がんは、小児、AYA世代の病死の主な原因の１つであるが、多種多様ながん種を多く含むことや、成長発達の過程においても、乳幼児から小児期、活動性の高い思春期・若年成人世代といった特徴あるライフステージで発症することから、これらの世代のがんは、成人の希少がんとは異なる対策が求められる。特に、小児がんについては、臨床研究の推進により、治癒率は向上しているものの、依然として、難治症例も存在することから、十分な診療体制の構築とともに、治療中から晩期合併症³⁵への対応が必要である。

高齢者のがん対策については、特に、75歳以上の高齢者が対象となるような臨床研究は限られているため、こうしたがん患者に提供すべき医療のあり方についての検討が求められている。

① 小児がんについて

（現状・課題）

小児がんについては、小児がん患者とその家族が安心して適切な医療や支援を受けられるような環境の整備を目指して、十分な経験と支援体制を有する医療機関を中心に、平成25（2013）年2月、全国に15か所の「小児がん拠点病院」及び2か所の「小児がん中央機関」を整備し、診療の一部集約化と小児がん拠点病院を中心としたネットワークによる診療体制の構築を進めてきた。

しかしながら、脳腫瘍のように、標準治療が確立しておらず集約化すべきがん種と、標準治療が確立しておりある程度の均てん化が可能ながん種とを整理することが求められている。また、提供体制については、小児がん拠点病院と地域ブロックにおける他の医療機関とのネットワークの整備が求められている。患者・家族の希望に応じて、在宅医療を実施できる支援体制が求められている。

再発症例、初期治療反応不良例等の難治性の小児がん、AYA世代のがんについては、新規治療・新薬開発、ゲノム医療の応用等の実施体制の整備が十分でなく、新規治療・薬剤の開発が切望されている。

³⁵ 「晩期合併症」とは、がんの治療後における治療に関連した合併症、あるいは疾患そのものによる後遺症等のこと。なお、身体的な合併症と心理社会的な問題がある。特に、成長期に治療を受けた場合、臓器障害や、身体的発育や生殖機能の問題、神経・認知的な発達への影響等、成人とは異なる問題が生じることがある。

(取り組むべき施策)

国は、小児がん等の更なる生存率の向上を目指して、より安全で迅速な質の高い病理診断、がんゲノム医療の活用等を含む診断・治療の研究を推進し、十分な治験・臨床研究を行うことのできる体制の整備を検討する。また、新薬の開発につながる研究を推進する。

国は、各地域ブロックにおける小児がん拠点病院の役割、集約化、均てん化の状況を把握した上で、均てん化が可能ながん種や、必ずしも高度の専門性を必要としない病態については、小児がん拠点病院以外の地域の連携病院においても診療が可能な体制を構築すること、必要があれば、在宅医療を実施できるような診療連携体制を構築することについて検討を行う。

② A Y A世代のがんについて

(現状・課題)

A Y A世代に発症するがんについては、その診療体制が定まっておらず、また、小児と成人領域の狭間で、患者が適切な治療が受けられないおそれがある。他の世代に比べて、患者数が少なく、疾患構成が多様であることから、医療従事者に、診療や相談支援の経験が蓄積されにくい。また、A Y A世代は、年代によって、就学、就労、妊娠等の状況が異なり、患者視点での教育・就労・生殖機能の温存等に関する情報・相談体制等が十分ではない。個々のA Y A世代のがん患者の状況に応じた多様なニーズに対応できるよう、情報提供、支援体制、診療体制の整備等が求められている。

(取り組むべき施策)

国は、A Y A世代のがんについては、小児がん拠点病院で対応可能な疾患と成人領域の専門性が必要な病態とを明らかにし、その診療体制を検討する。

国は、A Y A世代の多様なニーズに応じた情報提供、相談支援・就労支援を実施できる体制の整備について、対応できる医療機関等の一定の集約化に関する検討を行う。

国は、治療に伴う生殖機能等への影響等、世代に応じた問題について、治療

前に正確な情報提供が行われ、必要に応じて、適切な専門施設に紹介するための体制を構築する。

③ 高齢者のがんについて

（現状・課題）

我が国においては、人口の高齢化が急速に進んでおり、平成37（2025）年には、65歳以上の高齢者の数が3,657万人（全人口の30.3%）に達すると推計されている。また、今後、がん患者に占める高齢者の割合が増えることから、高齢のがん患者へのケアの必要性が増すとの指摘がある。

高齢者のがんについては、全身の状態が不良であることや併存疾患があること等により、標準的治療の適応とならない場合や、主治医が標準的治療を提供すべきでないと判断する場合等があり得るが、こうした判断は、医師の裁量に任されているところ、現状の診療ガイドライン等において、明確な判断基準は示されていない。また、特に、75歳以上の高齢者が対象となるような臨床研究は限られているため、こうしたがん患者に提供すべき医療のあり方についての検討が求められている。

（取り組むべき施策）

国は、QOLの観点を含めた高齢のがん患者に適した治療法や診療ガイドラインを確立するための研究を進める。現行の各がん種に関する診療ガイドラインに、高齢者医療の観点を取り入れていくため、関係学会等への協力依頼を行い、高齢者のがん診療に関する診療ガイドラインを策定する。

【個別目標】

国は、小児がん、AYA世代のがんを速やかに専門施設で診療できる体制の整備を目指して、「小児がん医療・支援のあり方に関する検討会」及び「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」で検討を行い、3年以内に、小児がん拠点病院とがん診療連携拠点病院等の整備指針の見直しを行う。

国は、高齢者のがん診療に関する診療ガイドラインを策定した上で、診療ガイドラインを拠点病院等に普及することを検討する。

(8) 病理診断

(現状・課題)

拠点病院等においては、病理診断医の配置を要件とし、また、必要に応じて、遠隔病理診断を用いることにより、全ての拠点病院等で、術中迅速病理診断が可能な体制を確保することとしてきた。また、病理診断医の養成や病理関連業務を担う医療従事者の確保に向けた取組を支援してきたものの、依然として、病理診断医等の不足が指摘されている。

特に、希少がん、小児がんの病理診断については、希少がん、小児がんそれぞれについての十分な診断経験を有し、かつ専門的な知識を持った病理診断医が少ないことから、病理診断が正確かつ迅速に行われず、治療開始の遅延や予後の悪化につながることを懸念されている³²。

こうした中、国は、国立がん研究センター、一般社団法人日本病理学会の病理コンサルテーションシステム、及び小児がん中央機関による中央病理診断システム等を活用し、専門性の高い病理診断医による質の高い病理診断の体制構築に向けた取組を推進している。

また、国は、病理診断を補助するシステムとして、学会等によるビッグデータやAIを利活用した病理診断支援システムの研究開発の支援を行っている。

(取り組むべき施策)

国は、引き続き、病理診断医の育成等の支援を実施するとともに、病理関連業務を担う臨床検査技師等の医療従事者の適正配置について検討する。

国は、より安全で迅速な質の高い病理診断や細胞診断を提供するため、関係団体や学会等と協力し、病理コンサルテーション等、正確かつ適正な病理診断を提供する体制を強化する。

国は、ビッグデータやAIを利活用等した病理診断支援システムの研究開発を推進する。

【個別目標】

国は、より安全で迅速な質の高い病理診断や細胞診断を提供するための環境

- 1 を整備する。
- 2

（９） がん登録

（現状・課題）

我が国のがん登録においては、都道府県の事業としての地域がん登録が実施されてきたが、都道府県間で登録の精度が異なることや、国全体のがんの罹患数の実数による把握ができないことが課題となっていた。

こうした中、がん情報を漏れなく収集するため、平成２８（２０１６）年１月より、がん登録等の推進に関する法律（平成２５年法律第１１１号）に基づく全国がん登録が開始され、病院等で診断されたがんの種類や進行度等の情報が、病院等から都道府県を通じて国立がん研究センターへ提出され、一元的に管理されることとなった。

全国がん登録の情報の公表については、平成３０（２０１８）年末を目途に開始される予定であり、がん登録によって得られた情報の活用により、正確な情報に基づくがん対策の実施、各地域の実情に応じた施策の実施、がんのリスクやがん予防等についての研究の進展、患者やその家族等に対する適切な情報提供が期待される。

また、拠点病院等においては、全国がん登録に加えて、従前より、より詳細ながんの罹患・診療に関する情報を収集する院内がん登録が実施されており、院内がん登録は、全国のがん患者の約８割をカバーしていると推定される。

がん登録情報の利活用については、全国がん登録や院内がん登録によって得られるデータと、他のデータとの連携により、より利活用しやすい情報が得られる可能性があるが、データの連携を検討する際には、個人情報の保護に配慮する必要がある³⁶。

また、がん登録によって得られる情報を、患者にとって、より理解しやすい形に加工して提供する必要があるとの指摘がある。

（取り組むべき施策）

国は、地方公共団体が地域別のがん罹患状況や生存率等のがん登録データを

³⁶ 各医療機関における診療実績については、院内がん登録の登録件数が公表されているが、登録件数１件以上１０件以下の場合には「１～１０件」と記載されており、診療の実態が患者にとって分かりづらいとの指摘がある。

1 用いて、予防、普及啓発、医療提供体制の構築等の施策を立案する上で参考と
2 なる資料を作成するとともに、地方公共団体における科学的根拠に基づいたがん
3 対策やがん研究の推進のあり方について検討する。

4
5 上記の検討に当たっては、がん登録データの効果的な利活用を図る観点から、
6 全国がん登録データと、院内がん登録データ、レセプト情報等、臓器や診療科
7 別に収集されているがんのデータ等との連携について、個人情報の保護に配慮
8 しながら検討する。

9
10 国及び国立がん研究センターは、研究の推進や国民への情報提供に資するよ
11 う、がん登録で収集する項目を必要に応じて見直す。

12
13 国民のがんに対する理解の促進や、患者やその家族による医療機関の選択に
14 資するよう、希少がんや小児がんの情報を含め、がんに関する情報の適切な提
15 供方法について、個人情報に配慮しながら検討する。

16 17 18 **【個別目標】**

19 国は、がん登録によって得られた情報を利活用することによって、正確な情
20 報に基づくがん対策の立案、各地域の実情に応じた施策の実施、がんのリスク
21 やがん予防等についての研究の推進、患者やその家族等に対する適切な情報提
22 供を進める。

（１０） 医薬品・医療機器の早期開発・承認等に向けた取組

（現状・課題）

がん医療の進歩に伴い、様々な治療法が開発される中、我が国では、「ドラッグ・ラグ」、「デバイス・ラグ」が問題となっていた。こうした問題に対して、「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外検討会議」、「医療ニーズの高い医療機器等の早期導入に関する検討会」において、随時、課題の解消に向けた取組を検討しており、中間評価の調査では、平成２５（２０１３）年度の抗がん剤開発の申請ラグが５．７か月、審査ラグは０か月まで短縮した。さらに、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器・希少疾病用再生医療等製品の指定による実用化の促進により、一刻も早く希少疾病に対する医療ニーズに応えるための取組を続けているほか、平成２８（２０１６）年１月には、「拡大治験（日本版コンパシヨネートユース）制度」を開始した。

先進医療においては、「日本再興戦略２０１４」に基づき、平成２６（２０１４）年１２月から、「最先端医療迅速評価制度」を創設し、先進医療として実施することの可否についての評価の迅速化、効率化に取り組んでいる

また、医療法に基づき、平成２７（２０１５）年より、日本発の革新的医薬品・医療機器の開発等に必要となる質の高い臨床研究を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う病院を「臨床研究中核病院」として承認している。

さらに、国内未承認の医薬品等を迅速に保険外併用療養として使用したいという患者の思いに応え、保険外併用療養費制度の中に、平成２８（２０１６）年４月から「患者申出療養制度」を創設し、先進的な医療について、安全性・有効性を確認しつつ、身近な医療機関で迅速に受けられるようにするための仕組みを構築している。

なお、世界に先駆けて我が国での開発が見込まれる医薬品や医療機器、体外診断用医薬品、再生医療等製品について、平成２７（２０１５）年より、迅速に承認するための「先駆け審査指定制度」が開始されている。

一方、希少がんや難治性がん、小児・AYA世代のがんについては、依然として、患者の必要とする医薬品の開発等が進んでいないとの指摘もある。

医師主導治験や患者申出療養等の新たな「保険外併用療養費制度」を活用す

1 るためには、それらを担う臨床研究中核病院等と拠点病院等の連携が必要であ
2 るが、こうした制度の周知や臨床研究中核病院等と拠点病院等の連携が十分で
3 はないとの指摘がある。

4
5 既存の制度で先進的な医療にアクセスできない中で困難な病気と闘う患者の
6 思いに応えると同時に、保険外併用療養がいたずらに拡大することの無いよう、
7 留意が必要である。

10 (取り組むべき施策)

11 国は、臨床研究中核病院等と拠点病院等の連携を、情報共有等により一層強
12 化する。また、がん患者に対し、治験に関する情報を提供する体制を整備する。

13
14 国は、希少がん、難治性がん、小児・AYA世代のがん等、新たな治療が特
15 に求められている分野の患者が、各種の制度を的確に活用できるよう、「拡大治
16 験制度」、「最先端医療迅速評価制度」、「患者申出療養制度」について、患者や
17 医療従事者に対する周知を行う。

18
19 国は、革新的な診断法・治療法等を創出するための研究開発を推進するとと
20 もに、画期的な医薬品や医療機器、体外診断用医薬品、再生医療等製品につい
21 ては「先駆け審査指定制度」等の仕組みを活用することによって、早期の承認
22 を推進する。

23
24 国は、真に有効な医薬品を適切に見極めてイノベーションを評価し、研究開
25 発投資の促進を図るために、革新的な新薬創出を促進するための仕組みの見直
26 しを行う。

29 【個別目標】

30 国は、拠点病院等の医師が、患者や家族に対して臨床研究、先進医療、医師
31 主導治験、患者申出療養制度等についての適切な説明を行い、必要とする患者
32 を専門的な施設につなぐ仕組みを構築する。

3. 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

～がんになっても自分らしく生きることのできる地域共生社会を実現する～

がん患者が、がんと共生していくためには、患者本人ががんと共存していくこと、患者と社会が協働・連携していくことが重要である。

がん患者が住み慣れた地域社会で生活をしていく中で、必要な支援を受けることができる環境整備を行う。関係者等が、医療・福祉・介護・産業保健・就労支援分野と連携し、効率的な医療・福祉サービスの提供や、就労支援等を行う仕組みを構築することで、がん患者がいつでも、どこに居ても、尊厳を持って安心して生活し、自分らしく生きることのできる地域共生社会を実現する。

なお、改正されたがん対策基本法の基本理念には、新たに「がん患者が尊厳を保持しつつ安心して暮らすことのできる社会の構築を目指し、がん患者が、その置かれている状況に応じ、適切ながん医療のみならず、福祉的支援、教育的支援その他の必要な支援を受けることができるようにするとともに、がん患者に関する国民の理解が深められ、がん患者が円滑な社会生活を営むことができる社会環境の整備が図られること。」という条文が加えられ、さらに、その実現のために、がん対策は「国、地方公共団体、第5条に規定する医療保険者、医師、事業主、学校、がん対策に係る活動を行う民間の団体その他の関係者の相互の密接な連携の下に実施されること。」とされた。

本基本計画においては、その実践のため、「がんとの共生」を全体目標に掲げ、がん患者が住み慣れた地域社会で生活をしていく中で、必要な支援を受けることができる環境整備を目指すこととした。そのためには、関係者等が、医療・福祉・介護・産業保健・就労支援分野と連携し、効率的な医療・福祉サービスの提供や、就労支援等を行う仕組みを構築することが求められている。

(1) がんと診断された時からの緩和ケアの推進

緩和ケアについては、法第15条において、「がんその他の特定の疾病に罹患した者に係る身体的若しくは精神的な苦痛又は社会生活上の不安を緩和することによりその療養生活の質の維持向上を図ることを主たる目的とする治療、看護その他の行為をいう」と定義されている。また、法第17条において、がん患者の療養生活の質の維持向上のために必要な施策として、「緩和ケアが診断の時から適切に提供されるようにすること」と明記されている。このように、緩和ケアとは、身体的、精神心理的苦痛等の「全人的な苦痛」への対応（全人的なケア）を診断時から行うことを通じて、患者とその家族のQOLの向上を目標とするものである。

我が国のがん対策において、「緩和ケアの推進」については、第１期基本計画から、「重点的に取り組むべき課題」に掲げられてきた。この１０年間で、全ての拠点病院等において、緩和ケアチームや緩和ケア外来等の専門部門を整備すること、全てのがん診療に携わる医師に対して、基本的な緩和ケアの知識と技術を習得させるための緩和ケア研修会を開催すること、「がん緩和ケアガイドブック」を改訂すること等、緩和ケアの充実を図ってきた。

国及び地方公共団体は、引き続き、患者とその家族の状況に応じて、がんと診断された時から身体的・精神心理的・社会的苦痛等に対する適切な緩和ケアを、患者の療養の場所を問わず提供できる体制を整備していく必要がある。その際、緩和ケアが、がん治療に伴う副作用・合併症・後遺症に対する支持療法と併せて提供されることで、苦痛が迅速かつ十分に緩和されるような体制とする必要がある。

① 緩和ケアの提供について

（現状・課題）

これまで、拠点病院等を中心に、緩和ケアチーム等の専門部門の整備を推進してきた。拠点病院等に、緩和ケアチームや緩和ケア外来が設置され、苦痛のスクリーニング³⁷が実施されるようになったが、実際に、患者とその家族に提供された緩和ケアの質については、施設間で格差がある等の指摘がある。中間評価においても、「身体的苦痛や精神心理的・社会的苦痛の緩和が十分に行われていないがん患者が３～４割ほどいる」との指摘があり、がん診療の中で、患者とその家族が抱える様々な苦痛に対して、迅速かつ適切なケアが十分に提供されていない状況にある。

苦痛のスクリーニングによって、患者の苦痛が汲み上げられたとしても、主治医から緩和ケアチームへとつなぐ³⁸体制が機能していないとの指摘がある。また、施設内での連携が十分にとられておらず、緩和ケアチーム、緩和ケア外来、

³⁷ 「苦痛のスクリーニング」とは、診断や治療方針の変更の時に、身体・精神心理的苦痛や社会経済的問題等、患者とその家族にとって重要な問題でありながらも取り上げられにくい問題について、医療従事者が診療の場面で定期的に確認し、話し合う機会を確保すること。

³⁸ ここでいう「つなぐ」とは、医療従事者が専門的な緩和ケア（緩和ケアチームや緩和ケア外来等）へコンサルトし、その後も双方向性に協働すること。

1 がん看護外来、薬剤部門、栄養部門等による施設全体の緩和ケアの診療機能が
2 十分に発揮されていない状況にある。

3
4 緩和ケアは、全人的なケアが必要な領域であり、多職種による連携を促進す
5 る必要がある。そのため、互いの役割や専門性を理解し、共有することが可能
6 な体制を整備する必要がある。

7
8 緩和ケアチーム等の質の向上が求められているが、緩和ケアの質を書面のみ
9 で評価することには限界があることが指摘されており、また、評価のための指
10 標や質の良否を判断する基準が必ずしも確立されていない状況にある。

11
12 今後、拠点病院以外においても緩和ケアを推進していくためには、拠点病院
13 以外の病院や緩和ケア病棟における緩和ケアの実態を、把握する必要があると
14 の指摘がある。

15 16 17 (取り組むべき施策)

18 拠点病院等は、引き続き、がん診療に緩和ケアを組み入れた体制を整備・充
19 実していくこととし、がん疼痛等の苦痛のスクリーニングを診断時から行い、
20 苦痛を定期的に確認し、迅速に対処することとする。

21
22 国は、患者等とのコミュニケーションの充実等、患者とその家族が、痛みや
23 つらさを訴えやすくするための環境を整備する。また、医療従事者が、患者と
24 その家族の訴えを引き出せるための研究、教育や研修を行う。

25
26 拠点病院等を中心としたがん診療に携わる医療機関は、院内の全ての医療従
27 事者の連携を診断時から確保する。また、緩和ケアチーム等の症状緩和の専門
28 家に迅速につなぐ過程を明確にすること、患者とその家族に相談窓口を案内す
29 ること、医療従事者から積極的な働きかけを行うこと等の実効性のある取組を
30 進める。

31
32 拠点病院における連携を強化し、緩和ケアの機能を十分に発揮できるように
33 するため、院内のコーディネート機能や、緩和ケアの質を評価し改善する機能
34 を持つ「緩和ケアセンター³⁹」の機能をより一層強化する。また、「緩和ケアセ

³⁹ 「緩和ケアセンター」とは、拠点病院において、緩和ケアチーム、緩和ケア外来、緩和
ケア病棟等の専門的な緩和ケアを統括する院内拠点組織のこと。

「ンター」のない拠点病院等は、既存の管理部門を活用して、上記の機能を担う体制を整備するほか、院内体制を整備し、緩和ケアの質の評価・改善に努める。さらに、緩和ケアの質の評価に向けて、第三者を加えた評価体制の導入を検討する。

国は、専門的な緩和ケアの質を向上させるため、関係学会と連携して、緩和医療専門医⁴⁰、精神腫瘍医⁴¹、がん看護関連の専門・認定看護師、がん専門薬剤師⁴²、緩和薬物療法認定薬剤師⁴³、がん病態栄養専門管理栄養士⁴⁴、社会福祉士、臨床心理士等の適正配置や緩和ケアチームの育成のあり方を検討する。

国は、緩和ケアの質を評価するための指標や基準を確立する。また、実地調査や遺族調査等を定期的かつ継続的に実施し、評価結果に基づき、緩和ケアの質の向上策の立案に努める。

国は、実地調査等を通じて、拠点病院以外の病院における緩和ケアの実態や患者のニーズを把握する。拠点病院以外の病院においても、患者と家族のＱＯＬの向上を図るため、医師に対する緩和ケア研修会等を通じて、緩和ケアの提供体制を充実させる。

国は、緩和ケア病棟の質を向上させるため、実地調査等の実態把握を行う。その上で、緩和ケア病棟の機能分化等（緊急入院にも対応できる緩和ケア病棟と従来の看取り中心のホスピス・緩和ケア病棟等）のあり方について検討する。

⁴⁰ 「緩和医療専門医」とは、特定非営利活動法人日本緩和医療学会の認定する資格。平成 22（2010）年から、患者と家族を全人的に把握し、理解できる能力と資質を有する医師を「緩和医療専門医」として認定している。平成 29（2017）年 4 月時点で 178 名。

⁴¹ 「精神腫瘍医」とは、がんが患者、家族、医療従事者の心に及ぼす影響を熟知し、臨床・実践活動でがんに伴って生じる精神心理的な苦痛の軽減に取り組む精神科医、心療内科医のこと。

⁴² 「がん専門薬剤師」とは、一般社団法人日本医療薬学会が認定する登録薬剤師。平成 21（2009）年 11 月よりがん領域の薬物療法等に一定水準以上の実力を有し、医療現場において活躍しうる「がん専門薬剤師」を養成する目的で、開始されている。平成 29（2017）年 1 月時点で 529 名。

⁴³ 「緩和薬物療法認定薬剤師」とは、一般社団法人日本緩和医療薬学会の認定する資格。平成 21（2009）年から、緩和薬物療法に貢献できる知識・技能・態度を有する薬剤師を「緩和薬物療法認定薬剤師」として認定している。平成 29（2017）年 4 月時点で 595 名。

⁴⁴ 「がん病態栄養専門管理栄養士」とは、一般社団法人日本病態栄養学会と公益社団法人日本栄養士会による認定資格。近年のがん患者の増加に対応するために、栄養に関する専門職としてのがんの栄養管理・栄養療法に関する高度な知識と技術を取得した管理栄養士の育成とチーム医療への連携強化を目的としている。平成 29（2017）年 3 月時点で 344 名。

② 緩和ケア研修会について

（現状・課題）

第2期基本計画では、がん診療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアを理解し、知識と技術を習得すること、特に、拠点病院において、がん診療に携わる全ての医師が緩和ケア研修を修了することを目標としてきた。緩和ケア研修会の修了者数については、平成29（2017）年3月末時点で、研修会の修了証書の累積交付枚数が93,250枚（累積開催回数4,888回）と増加している。しかし、拠点病院においては、がん患者の主治医や担当医となる医師の研修会受講率として9割以上を求めてきたところ、実際の受講率は、平成29（2017）年3月末時点で、82.1%にとどまっており、より一層の受講促進が求められる。

研修会の内容や形式については、患者の視点や遺族調査等の結果を取り入れること、主治医と専門的な緩和ケア部門との連携方法をプログラムに入れること、地域の医師も受講しやすいよう利便性を改善することが求められている。また、がん患者の家族、遺族等に対するグリーフケア⁴⁵についても、研修会を通じて充実を図ることが求められている。

初期臨床研修の期間に、医師が基本的な緩和ケアの概念を学ぶこと⁴⁶は重要である。基本的な緩和ケアの習得のために、初期臨床研修の2年間で、全ての研修医が研修会を受講することが必要との指摘がある。

（取り組むべき施策）

国及び拠点病院等は、拠点病院等以外の医療機関を対象として、研修会の受講状況を把握すること、積極的に受講勧奨を行うことを通じて、基本的な緩和ケアを実践できる人材の育成に取り組む。また、国は、チーム医療の観点から、看護師、薬剤師等の医療従事者が受講可能となるよう、研修会の内容・体制を検討する。

国は、拠点病院等以外の医療機関においても緩和ケアが実施されるよう、患

⁴⁵ 「グリーフケア」とは、大切な人を失い、残された家族等の身近な者が悲しみを癒やす過程を支える取組のこと。また、「ビリーブメントケア」ともいう。

⁴⁶ 「臨床研修の到達目標（厚生労働省）」において、経験目標として「緩和ケア、終末期医療」について盛り込まれている。

者の視点を取り入れつつ、地域の実情に応じて、研修会の内容や実施方法を充実させる。また、主治医が自ら緩和ケアを実施する場合の方法、緩和ケアチームへのつなぎ方、コミュニケーションスキル等、研修会の内容の充実を図る。研修会の評価指標については、修了者数や受講率のみならず、患者が専門的な緩和ケアを利用することができた割合等について調査を行った上で、達成すべき目標を明確にする。

国は、関係団体の協力の下に、拠点病院等における研修会の開催にかかる負担や受講者にかかる負担を軽減するため、座学部分はe-learningを導入すること、1日の集合研修に変更すること等、研修会の実施形式についての見直しを行う。また、がん患者の家族、遺族等に対するグリーフケアの提供に必要な研修プログラムを策定し、緩和ケア研修会等の内容に追加する。

国は、卒後2年目までの医師が基本的な緩和ケアを習得するための方法について検討する。また、拠点病院等において、卒後2年目までの全ての医師が、緩和ケア研修会を受講するよう、拠点病院等の整備指針を見直す等、必要な施策を実施する。

③ 普及啓発について

（現状・課題）

「がん対策に関する世論調査（内閣府）（平成28（2016）年）」において、「緩和ケアを開始すべき時期」については、「がんの治療が始まったときから（20.5%）」となっている。がんと診断された時からの緩和ケアの推進については、一定の成果を上げてはいるものの、同調査において、「がんが治る見込みがなくなったときから（16.2%）」となっていることを踏まえれば、より一層の取組が必要である。また、医療用麻薬に対する意識（複数回答）については、「最後の手段だと思う（31.5%）」、「だんだん効かなくなると思う（29.1%）」という結果となっており、前回（平成26（2014）年）と比べても、改善は見られていない。緩和ケアについては、未だに終末期のケアとの誤解があることや医療用麻薬に対する誤解があること等、その意義や必要性について、患者・医療従事者を含む国民に、十分周知されていない状況にある。

（取り組むべき施策）

1 国及び地方公共団体は、患者とその家族が、痛みやつらさを感じることなく
2 過ごすことが保障される社会を構築するため、関係団体と連携して、関係者等
3 に対して、正しい知識の普及啓発を行う。

4
5 国は、国民に対し、医療用麻薬に関する適切な啓発を行うとともに、医療用
6 麻薬等の適正使用を推進する。がん診療に携わる医療機関は、地域の医療従事
7 者も含めた院内研修を定期的を実施する。医療用麻薬の使用法の確立を目指し
8 た研究を行う。また、在宅緩和ケアにおける適切な医療用麻薬の利用について、
9 検討する。

12 【個別目標】

13 がんによる身体的な痛みは、患者の日常生活に重大な支障を来し、QOL
14 を大きく損ねる。このため、がん診療に携わる医療機関において、医療従事者
15 は、徹底した疼痛ケアを行い、患者の日常生活動作に支障が出ないようにする。

16
17 国及びがん診療に携わる医療機関は、関係学会等と協力して、医師はもちろ
18 んのこと、がん診療に携わる全ての医療従事者が、精神心理的・社会的苦痛に
19 も対応できるよう、基本的な緩和ケアを実施できる体制を構築する。

20
21 都道府県拠点病院においては、「緩和ケアセンター」の機能をより一層充実さ
22 せる。地域拠点病院における「緩和ケアセンター」のあり方について、設置の
23 要否も含め、3年以内に検討する。

24
25 拠点病院以外の病院や緩和ケア病棟における緩和ケアの実態、患者のニーズ
26 を調査し、その結果を踏まえ、緩和ケアの提供体制について検討を進める。

（２） 相談支援、情報提供

医療技術や情報端末の進歩、患者の療養生活が多様化する中で、拠点病院等のがん相談支援センターが中心となって、患者とその家族のみならず、医療従事者が抱く治療上の疑問や、精神的、心理社会的な悩みについて、対応していくことが求められている。また、がんに関する情報があふれる中で、患者と家族が、その地域において、確実に、必要な情報（治療を受けられる医療機関、がんの症状・治療・費用、民間団体や患者団体等の活動等）にアクセスできるような環境を整備していくことが求められている。

① 相談支援について

（現状・課題）

拠点病院等のがん相談支援センターは、自院の患者だけでなく、他院の患者や、医療機関からの相談にも対応しており、相談件数は、年々増加している。また、二次医療圏や都道府県域を越えた相談支援のネットワークが構築されつつある。

国立がん研究センターは、様々ながんに関連する情報の収集、分析、発信を行っており、その成果を基に、患者やその家族、医療従事者からの相談支援や、相談員に対する研修等を行っている。このように、国立がん研究センターは、相談支援や情報提供等の中核的な役割を担っている。

地域においては、がんに関する様々な相談をワンストップで対応することを目的として、地域統括相談支援センター⁴⁷や民間団体による相談支援の場等が設置されており、病院以外の場においても相談が可能となっている。

しかし、平成26（2014）年度の患者体験調査⁴⁸によれば、がん相談支援センターの利用率は7.7%となっており、相談支援を必要とするがん患者が、がん相談支援センターを十分利用するに至っていない。

相談内容が多様化しており、人材の適切な配置や相談支援に携わる者に対す

⁴⁷ 「地域統括相談支援センター」とは、平成23（2011）年度から都道府県健康対策推進事業の一環として開始。全国に14か所ある。（平成29（2017）年3月時点）

⁴⁸ 平成26（2014）年度厚生労働科学研究費補助金がん対策推進総合研究「がん対策における進捗管理指標の策定と計測システムの確立に関する研究」

る更なる研修の必要性が指摘されている。

がん患者にとって、同じような経験を持つ者による相談支援や情報提供、患者同士が体験を共有できる場の存在は重要であることから、都道府県等は、ピア・サポート⁴⁹研修を行い、ピア・サポーターを養成している。しかしながら、平成28（2016）年度に実施された「がん対策に関する行政評価・監視の結果報告書（総務省）」によれば、調査対象となった36の拠点病院のうち、ピア・サポーターの活動実績のある拠点病院の数は、20施設にとどまっていた。

（取り組むべき施策）

患者が、治療の早期からがん相談支援センターの存在を認識し、必要に応じて確実に支援を受けられるようにするため、拠点病院等は、がん相談支援センターの目的と利用方法を院内に周知すること、主治医等の医療従事者が、診断早期に患者や家族へがん相談支援センターを説明すること等、院内のがん相談支援センターの利用を促進させるための方策を検討し、必要に応じて、拠点病院等の整備指針に盛り込む。

拠点病院等は、がん相談支援センターの院内・院外への広報、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会⁵⁰等を通じて、ネットワークの形成や、相談者からのフィードバックを得るための取組を、引き続き実施する。また、PDCAサイクル⁵¹を実施しながら、相談支援の質の担保と格差の解消を図る。

国は、相談支援に携わる者の質を継続的に担保するための方策を検討し、必要に応じて、拠点病院等の整備指針に盛り込む。

ピア・サポートについては、国が作成した研修プログラムの活用状況について、実態調査を行う。ピア・サポートが普及しない原因を分析した上で、研修

⁴⁹ 「ピア・サポート」とは、患者・経験者やその家族がピア（仲間）として体験を共有し、共に考えることで、患者や家族等を支援すること。

⁵⁰ 「都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会」とは、都道府県がん診療連携拠点病院の機能強化や、都道府県がん診療連携拠点病院と都道府県内の地域がん診療連携拠点病院や地域がん診療病院等の連携強化について協議するために設置された、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の元に設けられた4部会の1つ。

⁵¹ 「PDCAサイクル」とは、事業活動における生産管理や品質管理等の管理業務を円滑に進める手法の1つ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

内容の見直しや、ピア・サポートの普及を図る。

② 情報提供について

（現状・課題）

「がん対策に関する世論調査（内閣府）（平成28（2016）年）」によれば、がんに関する情報を、インターネットやソーシャルネットワークサービス（SNS）等を通じて得ている国民は、35%を超えており、特に、39歳以下の年齢では、約6割となっている。

しかしながら、がんに関する情報の中には、科学的根拠に基づいているとはいえない情報が含まれていることがあり、国民が正しい情報を得ることが困難な場合がある。

コミュニケーションに配慮が必要な者や、日本語を母国語としていない者に対して、音声資料や点字資料等の普及や周知が不十分であること等が指摘されている。

（取り組むべき施策）

国は、インターネット等を通じて行われる情報提供について、医療機関のウェブサイトの適正化を図るという観点から、医業等に係るウェブサイトの監視体制の強化に努める。

国、国立がん研究センター及び関係学会等は、引き続き、協力して、がんに関する様々な情報を収集し、科学的根拠に基づく情報を国民に提供する。また、ウェブサイトの適正化の取組を踏まえて、注意喚起等を迅速に行う。

国及び国立がん研究センターは、関係団体と協力し、障害等の関係でコミュニケーションに配慮が必要な者や日本語を母国語としていない者の情報へのアクセスを確保するため、音声資料や点字資料等を作成し、普及に努める。

【個別目標】

国は、多様化・複雑化する相談支援のニーズに対応できるよう、関係学会との連携や相談支援従事者の研修のあり方等について、3年以内に検討し、より

1 効率的・効果的な相談支援体制を構築する。

2

3 国は、ピア・サポートの実態調査、効果検証を行った上で、3年以内に研修
4 内容を見直し、ピア・サポートの普及に取り組む。

5

6 国は、国民が必要な時に、自分に合った正しい医療情報を入手し、適切に治
7 療や生活等に関する選択ができるよう、科学的根拠に基づく情報を迅速に提供
8 するための体制を整備する。

9

（３） 社会連携に基づくがん対策・がん患者支援

がん患者がいつでも、どこに居ても、尊厳を持って安心して生活し、自分らしく生きることのできる地域共生社会を実現するためには、がん対策のための社会連携を強化し、積極的な患者・家族支援を実践することが必要である。具体的には、国民ががんという病気を理解し、予防や検診を実践し、さらに、地域におけるがん医療提供体制の整備を進めることによって、地域における「がんとの共生社会」を実現させることが重要である。

① 拠点病院等と地域との連携について

（現状・課題）

拠点病院等においては、整備指針に基づき、在宅療養支援診療所・病院⁵²、緩和ケア病棟等と協働するためのカンファレンスを開催する等、切れ目のないがん医療を提供するための体制整備を進めてきた。

しかし、拠点病院等と地域の医療機関とが連携して取り組む相談支援、緩和ケア、セカンドオピニオン等については、地域間で取組に差があるとの指摘がある。

「地域連携クリティカルパス」は、拠点病院等が地域の医療機関と連携し、切れ目のないがん医療を提供するためのツールであるが、その運用は、それぞれの拠点病院等に任されており、運用の状況に差があるとの指摘がある。

拠点病院等と、在宅医療を提供する医療機関、薬局、訪問看護ステーション等との連携体制が十分に構築できていないことから、退院後も、継続的な疼痛緩和治療を在宅で受けることが出来るようにする必要があるとの指摘がある。

がん患者がニーズに応じて利活用できる機関としては、医療機関以外にも、地域統括相談支援センター、地域包括支援センター⁵³等が設置されているが、こ

⁵² 在宅療養支援診療所：14,562 診療所、在宅療養支援病院：1,074 病院（平成 27（2015）年 7 月 1 日時点）

⁵³ 「地域包括支援センター」とは、市町村が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、3 職種のチームアプローチにより、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設のこと。（介護保険法第 115 条の 46 第 1 項）

これらの機関での連携についても、地域ごとに差があり、利用が進まない状況にある。

（取り組むべき施策）

国は、切れ目のない医療・ケアの提供とその質の向上を図るため、地域の実情に応じて、かかりつけ医が拠点病院等において、医療に早期から関与する体制や、病院と在宅医療との連携や患者のフォローアップ⁵⁴のあり方について検討する。

国は、拠点病院等と地域の関係者等との連携を図るため、がん医療における認定看護師、歯科医師、歯科衛生士、薬剤師、社会福祉士等の役割を明確にした上で、多職種連携を推進する。その際、施設間の調整役を担う者のあり方や、「地域連携クリティカルパス」のあり方の見直しについて検討する。

国は、地域で在宅医療を担う医療機関等において、拠点病院等の医療従事者が連携して診療を行うこと、地域の医療・介護従事者が拠点病院等で見学やカンファレンスに参加したりすること等の活動を可能とする連携・教育体制のあり方を検討する。

拠点病院等は、緩和ケアについて定期的に検討する場を設け、緊急時の受入れ体制、地域での困難事例への対応について協議すること等によって、地域における患者支援の充実を図る。また、国は、こうした取組を実効性あるものとするため、施設間の調整役を担う者の養成等について、必要な支援を行う。

② 在宅緩和ケアについて

（現状・課題）

在宅で療養生活を送るがん患者にとって、症状の増悪等の緊急時において、入院可能な病床が確保されていることは安心につながる。しかしながら、拠点病院等をはじめとした医療機関において、症状が急変したがん患者や医療ニーズの高い要介護者の受入れ体制は、十分整備されているとはいえない。このような状況において、切れ目のなく、質の高いがん医療を提供するためには、拠

⁵⁴ 「フォローアップ」とは、治療終了後のがん患者の定期的な外来診療や検査での経過の観察のこと。

1 点病院等以外の医療機関や在宅医療を提供している施設においても、がん医療
2 の質の向上を図っていく必要がある。

3
4 在宅緩和ケアにおける医療と介護の連携について、65歳未満のがん患者が
5 要介護認定の申請をする際には、「末期がん」を特定疾病として申請書に記載す
6 る必要があるが、実際には記入しづらいため、利用が進まないとの指摘がある。

7 8 9 **（取り組むべき施策）**

10 国及び地方公共団体は、在宅緩和ケアの提供や、相談支援・情報提供を行う
11 ために、引き続き、地域の医師会や薬剤師会等と協働して、在宅療養支援診療
12 所・病院、薬局、訪問看護ステーション等の医療・介護従事者への緩和ケア研
13 修等を引き続き実施する。

14
15 国は、要介護認定における「末期がん」の表記について、保険者が柔軟に対
16 応できるような方策を検討する。

17 18 19 **【個別目標】**

20 国は、がん患者がその療養する場所にかかわらず、質の高いがん医療を受け
21 られるよう、2年以内に、地域連携体制について検討し、必要に応じて拠点病
22 院等の整備指針の見直しを行い、拠点病院等の機能を更に充実させる。

23
24 拠点病院等は、地域における緩和ケアの状況を把握し、地域における緩和ケ
25 アの提供体制について検討する場を3年以内に設ける等、地域における他の医
26 療機関と連携を図る。都道府県は、その開催状況を把握することに努める。

（４） がん患者等の就労を含めた社会的な問題（サバイバーシップ支援^{55）}

がん患者には、身体的、精神的な苦痛のみならず、社会的な苦痛があることから、第２期基本計画では、重点的に取り組むべき課題として、「働く世代や小児へのがん対策の充実」を掲げ、働く世代に対して、主に、就労支援に関する対策に取り組んできた。しかし、依然として、「がん対策に関する世論調査（内閣府）（平成２８（２０１６）年）」において、働く世代のがん患者が働き続けることを難しくさせている理由として、周囲の理解に関することが挙げられている⁵⁶。

また、がん患者が、がんと共に生きていくためには、就労支援のみならず、治療に伴う外見（アピアランス）の変化、生殖機能の喪失、がん患者の自殺といった社会的な課題への対策が求められている。

① 就労支援について

地域がん登録全国推計による年齢別がん罹患者数データによれば、平成２４（２０１２）年において、がん患者の約３人に１人は、２０歳から６４歳までの就労可能年齢でがんに罹患している⁵⁷。また、平成１４（２００２）年において、２０歳から６４歳までのがんの罹患者数は、約１９万人であったが、平成２４（２０１２）年における２０歳から６４歳までの罹患者数は、約２６万人に増加しており、就労可能年齢でがんに罹患している者の数は、増加している。

また、がん医療の進歩により、我が国の全がんの５年相対生存率は、５６．９％（平成１２（２０００）年～平成１４（２００２）年）、５８．９％（平成１５（２００３）年～平成１７（２００５）年）、６２．１％（平成１８（２００６）年～平成２０（２００８）年）と年々上昇しており、がん患者・経験者が長期生存し、働きながらがん治療が受けられる可能性が高まっている

⁵⁵ 「サバイバーシップ支援」とは、がんになったその後を生きていく上で直面する課題を乗り越えていくためのサポート。

⁵⁶ 「がんの治療や検査のために２週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働き続けることを難しくさせている最も大きな理由は何だと思うか」という質問に対して「代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくいから」と答えた者の割合が２１．７％（平成２６（２０１４）年１１月同調査では２２．６％）、「職場が休むことを許してくれるかどうかわからないから」と答えたものの割合が２１．３％（平成２６（２０１４）年１１月同調査では２２．２％）となっている。

⁵⁷ 全がん罹患者数８６．５万人のうち、２０歳から６４歳のものは２６万人。（地域がん登録全国推計値（平成２４（２０１２）年）より）

このため、がんになっても自分らしく生き活きと働き、安心して暮らせる社会の構築が重要となっており、がん患者の離職防止や再就職のための就労支援を充実させていくことが強く求められている。

(ア) 医療機関等における就労支援について

(現状・課題)

平成25(2013)年に実施されたがん患者の実態調査³¹では、がんと診断された後の仕事の状況の変化について、依願退職又は解雇された者の割合(34.6%)が、平成15(2003)年(34.7%)と比べて変化していない。引き続き、がん患者の離職防止を支援していくことが必要である。

拠点病院では、専門的な就労相談に対応するため、がん相談支援センターを中心に、社会保険労務士等の就労に関する専門家の活用を促してきた。しかしながら、この取組を実施している拠点病院は、平成28(2016)年においては約3分の1にとどまっており、充実した就労支援を提供するには至っていない。

平成27(2015)年の厚生労働省研究班による調査⁵⁸では、がんと診断され、退職した患者のうち、診断がなされてから最初の治療が開始されるまでに退職した者が4割を超えている。また、その退職理由としては、「職場に迷惑をかけたくなかった」、「がんになったら気力・体力的に働けないだろうと予測したから」、「治療と仕事を両立する自信がなかった」といった、がん治療への漠然とした不安が上位に挙がっている。このため、がん患者が診断時から正しい情報提供や相談支援を受けることが重要である。

一方、医療機関や企業に相談する前に離職する者が少なからずいるにもかかわらず、がん相談支援センターの利用度(7.7%)は低い⁴⁸。

平成29(2017)年3月の「働き方改革実現会議⁵⁹」において決定された「働き方改革実行計画」では、病気の治療と仕事の両立を社会的にサポートす

⁵⁸ 平成27(2015)年度厚生労働科学研究費補助金がん対策推進総合研事業「働くがん患者の職場復帰支援に関する研究」

⁵⁹ 「働き方改革実現会議」とは、働き方改革の実現を目的とする実行計画の策定等に係る審議に資するため、平成28(2016)年9月から開催された内閣総理大臣を議長として政府に置かれた会議のこと。

る仕組みを整えること、病を患った方々が、生きがいを感じながら働ける社会を目指すことが打ち出された。

がん患者の職場復帰や治療と仕事の両立については、支援を必要とするがん患者に対し、企業は、患者の治療状況等についての主治医の意見書等の必要な情報を踏まえた上で、就業上の措置等を講ずることが重要である。その場合においては、必要に応じて、「両立支援プラン／職場復職支援プラン」を作成することが望ましい。しかし、がん患者自身が自身の治療状況や生活環境、勤務情報等を整理することは難しい場合があるため、がん患者が自分の置かれている状況を整理した上で、復職について相談できるよう、患者に寄り添った相談支援を充実させていくことが求められている。

国は、就職支援としては、がん相談支援センターでの相談支援に加え、転職や再就職の相談に対応するため、公共職業安定所（以下「安定所」という。）に配置されている「就職支援ナビゲーター⁶⁰」と拠点病院と連携した就職支援事業等に取り組んでいる。当該事業における就職率は、事業開始年度である平成25（2013）年度の40.0％（実施安定所5所）から、平成26（2014）年度の43.6％（12所）、平成27（2015）年度の51.2％（16所）と一定の成果をあげている。平成28（2016）年度からは、全国47都道府県で事業を実施している。今後は、更なる事業の拡充が求められるほか、がん患者の再就職については、再就職後の治療と仕事の両立状況を把握した上で、よりよい支援を行う必要がある。

（取り組むべき施策）

国は、全国のどの拠点病院等においても、より充実した就労相談支援を受けられるようにするため、拠点病院等で就労支援に携わる者が、患者の状況を踏まえた適切な支援に必要な知識を身につけることができるよう、必要な研修を実施する。

国は、拠点病院等において、治療の早期から患者ががん相談支援センターを認識し、必要に応じて確実に支援を受けられるよう、拠点病院等におけるがん相談支援センターの位置づけ、主治医等の治療スタッフからの紹介の方法等、がん相談支援センターの利用を促す方策を検討し、必要に応じて、拠点病院等

⁶⁰ 「就職支援ナビゲーター」とは、公共職業安定所に配置されているがん患者等の就職支援に対応する専門相談員のこと。

の整備指針に反映することを検討する。また、国は、社会保険労務士等の院外の就労支援に関する専門家との連携、相談の質の確保やその評価の方策を検討する。

診断早期の離職を防止するため、拠点病院等をはじめとする医療機関の協力の下、ポスターやリーフレットを活用すること等によって、がん患者に対する治療と職業生活の両立支援について、周知を図る。

国は、患者が安心して復職に臨めるよう、個々の患者ごとの治療と仕事の両立に向けたプランの作成支援や、患者の相談支援、主治医や企業・産業医と復職に向けた調整の支援を行う「両立支援コーディネーター」を、拠点病院等、関係団体、独立行政法人労働者健康安全機構との連携の下に育成・配置し、「両立支援コーディネーター」と主治医等、会社・産業医による、患者への「トライアングル型サポート体制⁶¹」を構築する。

「トライアングル型サポート」を行うためには、拠点病院等で相談支援に携わる者や「両立支援コーディネーター」が、がん患者の治療の状況のみならず、必要に応じて、がん患者一人ひとりの社会的な背景や生活の状況等を把握することが重要である。国は、がん患者自身や就労支援に携わる者が、がん患者のおかれた事情を総合的に把握するためのツールとして、患者の治療、生活、勤務情報等をまとめた「治療と仕事両立プラン（仮称）」を開発する。また、就労支援に携わる者は、患者個々の事情を把握した上で、患者と事業主との間で復職へ向けた調整を支援する。

また、国は、就職支援において、拠点病院等と安定所との連携を推進する事業について、各地域の実情を踏まえながら事業の拡充を図る。さらに、がん患者の再就職後の就労継続状況について調査を行い、再就職支援に活かしていく。

（イ） 職場や地域における就労支援について

（現状・課題）

⁶¹ 「トライアングル型サポート体制」とは、病気の治療と仕事の両立を社会的にサポートする仕組みを整えるため、主治医、会社・産業医と、患者に寄り添う「両立支援コーディネーター」によるトライアングル型で患者をサポートする体制のこと。平成 29（2017）年 3 月 28 日「働き方改革実現会議」で決定された「働き方改革実行計画」において、構築するよう定められた。

「がん対策に関する世論調査（内閣府）（平成２８年（２０１６）年）」では、がん患者が働き続けるために必要な取組として、「通院のために短時間勤務が活用できること」、「１時間単位の休暇や長期の休暇が取れるなど柔軟な休暇制度」等が上位に挙がっており、柔軟な勤務制度や休暇制度の導入が求められている。

がん患者の実態調査³¹では、離職理由として「仕事を続ける自信がなくなった」、「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」、「治療や静養に必要な休みをとることが難しかった」が上位に挙がっており、企業内におけるがん患者への理解や協力も必要である。

「働き方改革実現会議」の議論においても、企業文化の抜本改革として、経営トップや管理職等の意識改革や、治療と仕事の両立を可能にする社内制度の整備の推進が求められている。

国は、平成２８（２０１６）年２月に「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン⁶²」を、そして、企業ががん治療の特徴を踏まえた治療と仕事の両立支援を行えるよう、がんに関する知識やがんの治療に必要な配慮等をまとめた留意事項を作成し、公表した。今後も更なる周知・普及を図る必要がある。また、医療機関と企業だけでなく、都道府県、安定所、産業保健総合支援センター⁶³等の有機的な連携をより一層推進することが求められている。

傷病手当金については、がん治療のために入退院を繰り返す場合や、がんが再発した場合に、患者が柔軟に利用できないとの指摘がある。

（取り組むべき施策）

国は、企業が、柔軟な休暇制度や勤務制度等、治療と仕事の両立が可能となる制度の導入を進めるよう、表彰制度等の検討を行うとともに、助成金等による支援を行う。

⁶² 「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」とは、事業場が、がん、脳卒中等の疾病を抱える方々に対して、適切な就業上の措置や治療に対する配慮を行い、治療と職業生活が両立できるようにするため、事業場における取組等をまとめたもの。

⁶³ 「産業保健総合支援センター」とは、各都道府県に設置されており、事業場で産業保健活動に携わる事業主、人事労務担当者、産業医、産業保健スタッフ等に対して、研修や専門的な相談への対応等の支援を行う施設のこと。

1 企業において、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドラ
2 イン」に基づくがん患者の働きやすい環境整備を推進するため、産業保健総合
3 支援センター等において、経営者等に対する啓発セミナーや産業医、産業保健
4 スタッフ、人事労務担当者等に対する専門的研修を開催する。

5
6 国は、両立支援に係る相談対応や両立支援に取り組む事業場への訪問指導、
7 がん患者と事業場の間の個別調整支援等を実施するとともに、支援が活用され
8 るよう周知を図る。

9
10 企業は、社員研修等により、がんを知り、がん患者への理解を深め、がん患
11 者が働きやすい社内風土づくりを行うよう努める。

12
13 がん患者・経験者に対する就労支援を推進するため、地域における就労支援
14 の関係者等で構成するチームを設置し、連携した取組の推進を図る。

15
16 現在、職域における健康の保持や増進のための取組として、企業における「健
17 康経営」を表彰する取組が推進されており、平成27（2015）年の「健康
18 経営銘柄」の選定に続き、平成29（2017）年2月には中小企業等を対象
19 とした「健康経営優良法人」も認定されているが、その選定基準に、「がんをは
20 じめ疾病に罹患した従業員の復職・就労支援」を盛り込むこと等を検討する。

21
22 国は、治療と仕事の両立等の観点から、傷病手当金の支給要件等について検
23 討し、必要な措置を講ずる。

24 25 26 ② 就労以外の社会的な問題について

27 28 （現状・課題）

29 がんに罹患して治療を受けている者は、現在163万人⁶⁴である。がんの治療
30 成績の向上に伴い、がん経験者は増加しており、就労支援のみならず、がん患
31 者・経験者のQOL向上に向けた取組が求められる。

32
33 社会的な問題としては、がんに対する「偏見」があり、地域によっては、が
34 んの罹患そのものが日常生活の大きな障壁となること、自身ががんであること
35 を自由に話すことができず、がん患者が社会から隔離されてしまうことがある

⁶⁴ 平成26（2014）年「患者調査」

1 ことや、離島、僻地における通院等に伴う経済的な課題、がん治療に伴う外見
2 (アピアランス)の変化(爪、皮膚障害、脱毛等)、診療早期における生殖機能
3 の温存や、後遺症、性生活(セクシャリティ)に関する相談支援、情報提供の
4 体制が構築されていないこと等が指摘されているものの、十分な検討がなされ
5 ていない。

6
7 また、我が国のがん患者の自殺は、診断後1年以内が多いという報告⁶⁵がある
8 が、拠点病院等であっても相談体制等の十分な対策がなされていない状況にあ
9 る。がん診療に携わる医師や医療従事者を中心としたチームで、がん患者の自
10 殺の問題に取り組むことが求められる。

11
12 さらに、我が国において、障害のあるがん患者に関する課題は明確になっ
13 ていない。障害のあるがん患者に対してどのような対応が必要かということにつ
14 いて、行政、医療従事者での問題意識の共有が不十分であり、対応も病院ごと
15 に異なる。また、罹患前から障害を持つ人だけでなく、がん治療によって障害
16 を持つことになった人に関する課題についても、十分な検討がなされていない。
17 がんに罹患した後も、治療により、長期に生存することが可能になっているが、
18 高額な治療が必要な患者については、その医療費が生活を圧迫し続けるという
19 指摘もある。

20 21 22 (取り組むべき施策)

23 地方公共団体は、学校におけるがん教育だけでなく、がんに対する「偏見」
24 の払拭や国民全体に対する健康についての啓発につながるよう、民間団体や患
25 者団体等の協力を得ながら、がんに関する正しい知識を得る機会を設ける。

26
27 国は、がん患者の経済的な課題を明らかにし、利用可能な社会保障制度に関
28 する周知の方法や、その他の課題の解決に向けた施策を検討する。

29
30 国は、がん患者の更なるQOL向上を目指し、生殖機能の温存等について、
31 的確な時期に治療の選択ができるよう、関係学会等と連携し、相談支援、情報
32 提供のあり方を検討する。

33
34 国は、家族性腫瘍に関する情報を集約化し、診断、治療、相談体制の整備や
35 人材育成等について検討する。

⁶⁵ 「Psychooncology 2014; 23: 1034-41.」より引用。

1
2 国は、拠点病院等におけるがん患者の自殺の実態調査を行った上で、効果的
3 な介入のあり方について検討する。また、がん患者の自殺を防止するためには、
4 がん相談支援センターを中心とした自殺防止のためのセーフティーネットが必要
5 であり、専門的、精神心理的なケアにつなぐための体制の構築やその周知を
6 行う。

7
8 国は、障害のあるがん患者の実態やニーズ、課題を明らかにする。各専門分
9 野を越えた連携を可能とするため、障害者福祉の専門支援機関（点字図書館、
10 生活訓練施設、作業所等）と拠点病院等の連携を促進させる仕組みについて検
11 討する。コミュニケーションに配慮が必要ながん患者や、がん治療に伴って障
12 害をもった患者等について、ユニバーサルな視点⁶⁶を取り入れることを検討する。

15 **【個別目標】**

16 国は、3年以内に、「治療と仕事両立プラン（仮称）」を開発するとともに、
17 そのプランを活用した、がん相談支援センターの相談員をはじめとする就労支
18 援の関係者の連携についてモデルを構築し、「治療と仕事両立プラン（仮称）」
19 を用いた生活、介護、育児の状況等、個々の事情に応じた就労支援を行うため
20 の体制整備を進める。

21
22 国は、3年以内に、医療機関向けに企業との連携のためのマニュアルを作成
23 し、その普及を開始する。

24
25 国は、がん患者・経験者、その家族の生活の質を向上させるため、がん患者
26 や家族に関する研究を行うことによって、その課題を明らかにする。また、既
27 存の施策の強化や普及啓発等、更なる施策の必要性について検討する。

66 「ユニバーサルな視点」とは、「バリアフリー」のように、既存の状況を前提として、利用できない環境を特別な方法で解決するという考え方ではなく、物事の設計の段階から、広く誰もが、という普遍的（ユニバーサル）な考え方に基づく視点のこと。

（５） ライフステージに応じたがん対策

がんによって、個々のライフステージごとに、異なった身体的問題、精神心理的問題、社会的問題が生じることから、小児・ＡＹＡ世代や高齢者のがん対策等、他の世代も含めた「ライフステージに応じたがん対策」を講じていく必要がある。

小児・ＡＹＡ世代のがん患者に対する教育については、法の一部改正によって、法第２１条に、「国及び地方公共団体は、小児がんの患者その他のがん患者が必要な教育と適切な治療とのいずれをも継続的かつ円滑に受けることができるよう、必要な環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする」と明記される等、更なる対策が求められている。

① 小児・ＡＹＡ世代について

（現状・課題）

小児・ＡＹＡ世代のがんは、他の世代に比べて患者数が少なく、疾患構成も多様であり、医療従事者に診療や相談支援の経験が蓄積されにくいこと、乳幼児から思春期・若年成人世代まで、幅広いライフステージで発症し、晩期合併症のため、治療後も長期にわたりフォローアップを要すること、年代によって、就学、就労、妊娠等の状況が異なり、個々の状況に応じた多様なニーズが存在することから、成人のがんとは異なる対策が求められている。

小児・ＡＹＡ世代のがん患者の中には、成長過程にあり、教育を受けている者がいることから、治療による身体的、精神的な苦痛を伴いながら学業を継続することを余儀なくされている者がいる。しかし、小児・ＡＹＡ世代のがん患者のサポート体制は、必ずしも十分なものではなく、特に、高校教育の段階においては、取組が遅れていることが指摘されている。このため、小児・ＡＹＡ世代のがん患者が治療を受けながら学業を継続できるよう、入院中・療養中の教育支援、退院後の学校・地域での受入れ体制の整備等の教育環境の更なる整備が求められている。

小児・ＡＹＡ世代のがん経験者は、晩期合併症等により、就職が困難な場合があるため、就労支援に当たっては、成人発症のがん患者とニーズや課題が異なることを踏まえる必要がある。利用可能な制度や相談機関が、がん患者・経験者と家族に周知されていない場合があること、周知されていても十分に活用されていない場合があること等の指摘がある。

小児・AYA世代の緩和ケアは、家族に依存しており、家族の離職等、家族の負担が非常に大きい。また、小児の在宅医療に対応できる医療関係者は限られており、緩和ケア病棟もほとんどないとの指摘がある。

(取り組むべき施策)

国は、医師・看護師等の医療従事者に対し、長期フォローアップに関する教育を充実させる。「小児がん治療後の長期フォローアップガイドライン」⁶⁷等を活用しながら長期フォローアップの体制を整備する。晩期合併症対策を専門とする医療体制を構築するとともに、晩期合併症に関する研究を推進する。

国は、医療従事者と教育関係者との連携を強化するとともに、情報技術（ICT）を活用した高等学校段階における遠隔教育等、療養中においても適切な教育を受けることのできる環境の整備や、復学・就学支援等、療養中の生徒等に対する特別支援教育をより一層充実させる。

国は、小児・AYA世代のがん患者の長期フォローアップについて、晩期合併症への対応、保育・教育・就労・自立に関する支援を含め、ライフステージに応じて成人診療科と連携した切れ目のない支援の体制整備を推進する。

国は、小児・AYA世代のがん経験者の就労における課題を踏まえ、医療従事者間の連携のみならず、安定所、地域若者サポートステーション⁶⁸等を含む就労支援に関係する機関や患者団体との連携を強化する。

国は、緩和ケアに従事する医療従事者が、小児・AYA世代のがん医療に携わる診療従事者と問題点や診療方針等を共有すること、入院中だけでなく外来や在宅においても連携できるようにすることのために、必要な方策を検討する。

② 高齢者について

⁶⁷ 日本小児白血病リンパ腫研究グループ（JPLSG）の長期フォローアップ委員会が作成した「小児がん治療後の長期フォローアップガイドライン」

http://jplsg.jp/menu11_contents/FU_guideline.pdf

⁶⁸ 「地域若者サポートステーション（通称：「サポステ」）」とは、働くことに悩み・課題を抱えている15歳～39歳までの若者に対し、キャリアコンサルタント等による専門的な相談支援、個々のニーズに即した職場体験、就職後の定着・ステップアップ相談等による職業的自立に向けた支援を行う就労支援機関のこと。

1
2 **(現状・課題)**

3 高齢者は、入院をきっかけに認知症と診断される場合があることや、既にあ
4 る認知症の症状が悪化する場合があるため、がん医療における意思決定等につ
5 いて、一定の基準が必要と考えられるが、現状、そのような基準は定められて
6 いない。

7
8 高齢者ががんに罹患した際には、医療介護の連携の下で、適切ながん医療を
9 受けられることが重要であり、医療従事者のみならず、介護従事者についても、
10 がんに関する十分な知識が必要とされている。

11
12
13 **(取り組むべき施策)**

14 国は、認知症等を合併したがん患者や、看取り期における高齢のがん患者の
15 意思決定を支援するための方策について、検討を行う。

16
17 国は、高齢のがん患者を支援するため、医療機関・介護施設等の医師、医療
18 従事者、介護従事者が連携し、患者とその家族の意思決定に沿った形で、患者
19 の療養生活を支えるための方策を検討する。

20
21
22 **【個別目標】**

23 国は、小児・AYA世代のがんの経験者が治療後の年齢に応じて、継ぎ目な
24 く、診療や長期フォローアップを受けられる体制の整備を進める。そのため、
25 3年以内に、「小児がん医療・支援のあり方に関する検討会」及び「がん診療提
26 供体制のあり方に関する検討会」で検討を行い、小児がん拠点病院とがん診療
27 連携拠点病院等の整備指針の見直しを行う。

28
29 高齢のがん患者の意思決定の支援に関する診療ガイドラインを策定し、拠点
30 病院等に普及させることを検討する。

4. これらを支える基盤の整備

がん対策における横断的な対応が必要とされる基盤として、「がん研究」、「人材育成」、「がん教育、がんに関する知識の普及啓発」を位置づけ、一層の対策を講じる。

(1) がん研究

(現状・課題)

我が国のがん研究は、第2期基本計画と「健康・医療戦略」を踏まえ、平成26（2014）度に、厚生労働大臣、文部科学大臣、経済産業大臣の確認の下に策定された「がん研究10か年戦略」に基づき、計画的に進めている。

「がん研究10か年戦略」においては、「がんの本態解明に関する研究」、「アンメットメディカルニーズに応える新規薬剤開発に関する研究」、「充実したサバイバーシップを実現する社会の構築をめざした研究」等の具体的研究事項を定め、平成27（2015）年4月に設立された国立研究開発法人日本医療研究開発機構（Japan Agency for Medical Research and Development、以下「AMED」という。）と協力しながら、長期的視点を持って研究成果を産み出すこととしている。具体的には、医薬品、医療機器を開発するために、厚生労働省、文部科学省、経済産業省の3省連携プロジェクトとして、「ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト」を推進しており、基礎研究から実用化を目指した研究まで一貫した管理を行い、がん医療の実用化を加速している。

厚生労働省の「がん対策推進総合研究事業」においては、充実したサバイバーシップを実現する社会の構築や、がん対策の効果的な推進・普及のための研究を進めているものの、公衆衛生、政策形成等に関する公的な研究が不十分との指摘がある。なお、サバイバーシップに関する研究は、「がん研究10か年戦略」に、「充実したサバイバーシップを実現する社会の構築をめざした研究」として位置づけられているものの、現在のがん患者を取り巻く社会の状況に応じた更なる研究が求められている。

依然として、小児がん、希少がん、難治性がんについては、標準的治療や診療ガイドラインがないがん種があること、必ずしも、科学的な根拠に基づかない治療が提供されていること、臨床研究における症例集積が困難であること等に加え、医療従事者に対する臨床研究に関する情報提供が分かりやすくなされ

ていないことが、新たな治療開発の障壁となっている。

治験、臨床試験に関するプロトコルのデザインの計画段階から、研修を受けた患者が参画することによって、患者視点のアウトカムの提案や、患者のリクルートの適正化等をより高い精度で進めていくことの必要性が指摘されている。

(取り組むべき施策)

「がん研究10か年戦略」は、本基本計画を踏まえ、中間評価や内容を見直すこととしており、国は、現状のニーズや我が国に求められる研究について、有識者の意見を参考にしつつ見直す。

AMEDは、基礎的な研究から実用化に向けた研究までを一体的に推進するため、有望な基礎研究の成果の厳選、医薬品、医療機器の開発と企業導出を速やかに行うための取組を推進する。

「ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト」を中心として、関係省庁が協力し、小児がん、希少がん、難治性がん等の標準的治療の確立や診療ガイドラインの策定、バイオマーカー⁶⁹の開発に向けた取組をより一層推進する。新たな治療法の開発が期待できることから、重点的に研究を推進する必要性が指摘されている分野として、ゲノム医療や免疫療法があり、これらの研究を進める。健康に無関心な層に対して、がんの予防法を周知する方法を含め、効果的な健康増進に関する研究に取り組む。これらの研究の必要性を戦略上、より一層明確に位置づけ、関係省庁、関係機関等が一体となって推進する。

国は、患者の声を取り入れながら、がん罹患後の社会生活に関する研究や、中長期的な後遺症に対する診療ガイドラインを作成するための研究等、サバイバーシップ研究を推進する。

治験をはじめとした臨床研究の情報を医療従事者にわかりやすく提供するとともに、関係団体等と連携し、治療開発を一層推進する。

⁶⁹ 「バイオマーカー」とは、血液や尿等の体液や組織に含まれる、タンパク質や遺伝子等の生体内の物質で、病気の変化や治療に対する反応に相関し、指標となるもの。バイオマーカーの量を測定することで、病気の存在や進行度、治療の効果の指標の1つとすることができ、腫瘍マーカーもバイオマーカーの一種である。(出典：国立がん研究センターがん情報サービス)

AMEDは、海外の研究体制と同様、我が国でも患者やがん経験者が研究のデザインや評価に参画できる体制を構築するため、平成30（2018）年度より、患者、がん経験者の参画によって、がん研究を推進するための取組を開始する。また、国は、研究のデザインや評価に参画可能な患者を教育するためのプログラムの策定を開始する。

近年著しく進歩しつつある革新的医療機器については、均てん化に資する更なるコストダウン等に向けた研究開発を推進する。

国は、拠点病院等と臨床研究中核病院等の連携を一層強化し、がん患者に対して、臨床研究を含めた治療選択肢を提供できる体制を整備する。

【個別目標】

国は、2年以内に、「がん研究10か年戦略」のあり方について検討を行い、新たな課題や重点的に進めるべき研究を盛り込む。その際、必要に応じて、現在AMEDで行われている事業の研究領域を見直し、科学技術の進展や臨床ニーズに見合った研究を推進する。

（２） 人材育成

（現状・課題）

集学的治療等の提供については、引き続き、手術療法、放射線療法、薬物療法、免疫療法を専門的に行う医療従事者を養成するとともに、こうした医療従事者と協力して、がん医療に関する基本的な知識や技能を有し、がん医療を支えることのできる看護師、薬剤師等の人材を養成していく必要がある。

これまで、厚生労働省では、拠点病院等を中心に、医療チームによる適切な集学的治療等を提供するため、「がん対策推進総合研究事業」における外科医の育成プログラム、病理医育成ネットワーク、緩和ケア研修、リハビリテーション研修等の人材育成のための支援を行ってきた。

文部科学省では、平成24（2012）年度から平成28（2016）年度まで、「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン⁷⁰」を実施し、全国の大学に、がんの特化した臓器横断的な講座が整備され、手術療法、放射線療法、薬物療法のほか、緩和ケア等のがん医療に専門的に携わる医師、歯科医師、薬剤師、看護師、診療放射線技師、医学物理士等の医療従事者の育成を行ってきた。

一方、近年、ゲノム医療等のがん医療の進歩と細分化、希少がん、難治性がん、小児・AYA世代のがん等の特性やライフステージに応じた対応が求められるがん種について、専門的な人材の育成を更に進めていくことが求められているものの、どのような人材を重点的に育成すべきか、必ずしも方向性が定まっていない。

医学部のモデル・コア・カリキュラム⁷¹や医師国家試験の出題基準等においては、緩和ケアに関する項目があるが、卒前教育においては、緩和ケアにおけるチーム連携に係る教育を充実させる必要があるとの指摘がある。

⁷⁰ 「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」とは、文部科学省において平成24(2012)年度に大学改革推進等補助金より開始された事業。手術療法、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わるがん専門医療人を養成する大学の取組を支援することを目的とした事業。平成25（2013）年度より研究拠点形成費等補助金にて行われている。

⁷¹ 「医学教育モデル・コア・カリキュラム（平成28年度改訂版・文部科学省）」において、「緩和ケア」について盛り込まれている。

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/03/31/1383961_01_1.pdf

1 **(取り組むべき施策)**

2 がん医療や支援の均てん化に向けた、幅広い人材の育成について、検討を行
3 う。

4
5 文部科学省におけるこれまでの取組において構築された人材育成機能を活用
6 し、がん医療を専門とする医療従事者の養成を継続するとともに、ゲノム医療
7 や希少がん及び難治性がんへの対応、小児・AYA世代や高齢者といったライ
8 フステージに応じたがん対策に対応できる医療従事者等の育成を推進する。

9
10 国は、今後、緩和ケアをがん以外の疾患に広げていくために、大学等の教育
11 機関において、実習等を組み込んだ緩和ケアの実践的な教育プログラムの充実
12 や、緩和医療に関する講座の設置も含め、医師の卒前教育を担う指導者を育成
13 するための積極的な取組を推進する。また、看護教育、薬学教育においても、
14 基本的な緩和ケアの習得を推進する。

15
16
17 **【個別目標】**

18 国は、2年以内に、今後のがん医療や支援に必要な人材と、幅広い育成のあ
19 り方について検討し、そのために必要な具体的なスケジュールを策定する。

（３） がん教育、がんに関する知識の普及啓発

（現状・課題）

法第２３条では、「国及び地方公共団体は、国民が、がんに関する知識及びがん患者に関する理解を深めることができるよう、学校教育及び社会教育におけるがんに関する教育の推進のために必要な施策を講ずるものとする。」とされている。

健康については、子どもの頃から教育を受けることが重要であり、子どもが健康と命の大切さについて学び、自らの健康を適切に管理するとともに、がんに対する正しい知識、がん患者への理解及び命の大切さに対する認識を深めることは大切である。これらをより一層効果的なものとするため、医師やがん患者・経験者等の外部講師を活用し、子どもに、がんの正しい知識やがん患者・経験者の声を伝えることが重要である。

国は、平成２６（２０１４）年度より「がんの教育総合支援事業」を行い、全国のモデル校において、がん教育を実施するとともに、がん教育の教材や外部講師の活用に関するガイドラインを作成し、がん教育を推進している。しかし、地域によっては、外部講師の活用が不十分であること、教員のがんに関する知識が必ずしも十分でないこと、外部講師が学校において指導する際の留意点⁷²等を十分認識できていないことについて指摘がある。

国民に対するがんに関する知識の普及啓発は、「がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業」や、職場における「がん対策推進企業等連携事業」の中で推進してきた。しかし、民間団体が実施している普及啓発活動への支援が不十分であるとの指摘がある。また、拠点病院等のがん相談支援センターや、国立がん研究センターがん情報サービスにおいて、がんに関する情報提供を行っているが、それらが国民に十分に周知されていないとの指摘がある。

（取り組むべき施策）

⁷² がん教育の実施に当たっては、以下のような事例について授業を展開する上で配慮が求められるとされている。①小児がんの当事者、小児がんにかかったことのある児童生徒がいる場合、②家族にがん患者がいる児童生徒や、家族をがんで亡くした児童生徒がいる場合、③生活習慣が主な原因とならないがんもあり、特に、これらのがん患者が身近にいる場合、④がんに限らず、重病・難病等にかかったことのある児童生徒や、家族に該当患者がいたり家族を亡くしたりした児童生徒がいる場合。（出典：外部講師を用いたがん教育ガイドライン；文部科学省）

1 国は、学校におけるがん教育について、全国での実施状況を把握する。教員
2 には、がんについての理解を促すため、外部講師には、学校でがん教育を実施
3 する上での留意点や指導方法を周知するため、教員や外部講師を対象とした研
4 修会等を実施する。

5
6 都道府県及び市町村において、教育委員会及び衛生主管部局が連携して会議
7 体を設置し、医師会や患者団体等の関係団体とも協力しながら、また、学校医
8 やがん医療に携わる医師、がん患者・経験者等の外部講師を活用しながら、が
9 ん教育が実施されるよう、国は、必要な支援を行う。

10
11 国や地方公共団体は、引き続き、検診や緩和ケア等の普及啓発活動を推進す
12 る。また、民間団体や患者団体によって実施されている普及啓発活動をより一
13 層支援するとともに、がん相談支援センターやがん情報サービスに関する広報
14 を行う。

15
16 事業主や医療保険者は、雇用者や被保険者・被扶養者が、がんに関する正し
17 い知識を得ることができるよう努める。

20 **【個別目標】**

21 国は、全国での実施状況を把握した上で、地域の実情に応じて、外部講師の
22 活用体制を整備し、がん教育の充実に努める。

23
24 国民が、がん予防や早期発見の重要性を認識し、自分や身近な人ががんにか
25 患しても、そのことを正しく理解し、向き合うことができるよう、国は、がん
26 に関する知識の普及啓発を更に進める。

第3 がん対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

1. 関係者等の連携協力の更なる強化

がん対策を実効あるものとして、総合的に展開していくためには、国、地方公共団体と関係者等が、適切な役割分担の下、相互の連携を図りつつ、一体となって努力することが重要である。

国及び地方公共団体は、関係者等の意見の把握に努め、がん対策に反映させていくことが重要である。

国及び地方公共団体は、がん教育、がんに関する知識の普及啓発等により、がん患者が円滑な社会生活を営むことができる社会環境の整備への理解を図るとともに、相談支援、情報提供を行うことにより、国民とともに、地域における「がんとの共生社会」を目指して、共に取り組んでいくことが重要である。

2. 都道府県による計画の策定

都道府県においては、本基本計画を基本として、本基本計画と、平成30（2018）年度からの新たな医療計画等との調和を図ることが望ましい。また、がん患者に対するがん医療の提供の状況等も踏まえ、地域の特性に応じた自主的かつ主体的な施策も盛り込みつつ、なるべく早期に、「都道府県がん対策推進計画（以下「都道府県計画」という。）」の見直しを行うことが望ましい。

なお、都道府県計画の見直しの際には、都道府県の協議会等ががん患者等が参画すること等、都道府県は、関係者等の意見の聴取に努める。また、がん対策の課題を抽出し、その解決に向けた目標を設定すること、必要な施策を検討し、実施すること、施策の進捗状況を把握し、評価すること等を実施しながら、必要があるときには、都道府県計画を変更するよう努める。一方、国は、都道府県のがん対策の状況を定期的に把握し、積極的に都道府県に対し、好事例の情報提供を行う等、都道府県との情報共有に努める。

都道府県計画の作成に当たり、国は、都道府県計画の作成手法等について、必要な助言を行う。都道府県は、がん検診のみならず、普及啓発や地域における患者支援等の市町村の取組を踏まえ、都道府県計画を作成することが望ましい。

3. がん患者を含めた国民の努力

がん患者を含めた国民は、法第6条のとおり、がんに関する正しい知識を持

1 ち、がんの予防に必要な注意を払い、必要に応じ、がん検診を受けるよう努め
2 ることとされており、今後のがん医療の向上に資するよう、以下の点について
3 も努力していくことが望まれる。

4
5 ● がん医療は、がん患者、家族、医療従事者の人間関係を基盤として成り立
6 っていることから、医療従事者のみならず、がん患者やその家族も、医療
7 従事者と信頼関係を築くことができるよう努めること。

8
9 ● がん患者が適切な医療を受けるためには、セカンドオピニオンに関する情
10 報の提示、がんに関する十分な説明、相談支援等が重要であるが、がん患
11 者やその家族も、医療従事者からの説明を受けながら、病態や治療内容等
12 について、理解するよう努めること。

13
14 ● がん患者を含めた国民の視点に立ったがん対策を実現させるため、がん患
15 者を含めた国民も、国、地方公共団体、関係者等と協力して、都道府県に
16 おけるがん対策の議論に参画する等、がん医療や、がん患者とその家族に
17 対する支援を充実させることの重要性を認識し、行動するよう努めること。

18
19 ● 治験を含む臨床試験を円滑に進めていくためには、がん患者の協力が不可
20 欠であり、国や地方公共団体が、国民の理解を得るために行う普及啓発は
21 重要であるが、がん患者を含めた国民も、がんに関する臨床試験の意義を
22 理解するよう努めること。

23 24 4. 患者団体等との協力

25
26 国及び地方公共団体は、民間団体が行うがん患者の支援に関する活動、がん
27 患者の団体が行う情報交換等の活動等を支援するため、情報提供その他の必要
28 な施策を講ずるよう努める。

29 30 5. 必要な財政措置の実施と予算の効率化・重点化

31
32 基本計画による取組を、総合的かつ計画的に推進し、全体目標を達成するた
33 めには、がん対策を推進する体制を適切に評価していくこと、各取組の着実な
34 実施に向けて必要な財政措置を行っていくこと等が重要である。

35 一方、近年の厳しい財政事情の下では、限られた予算を最大限有効に活用す
36 ることによって、がん対策の成果を上げていくという視点が必要となる。

このため、より効率的に予算の活用を図る観点から、選択と集中の徹底、各施策の重複排除、関係府省間の連携強化を図るとともに、官民で、役割と費用負担の分担を図る。

また、将来にわたって必要かつ適切ながん医療を提供するため、効率的かつ持続可能ながん対策を実現する。

6. 目標の達成状況の把握

国は、全体目標とそれを達成するために必要な分野別施策の個別目標等について、ロードマップを作成し、公表する。

国は、基本計画に定める目標及びロードマップについては、適宜、その達成状況についての調査を行い、その結果を公表する。また、がん対策の評価に資する医療やサービスの質も含め、分かりやすい指標の策定について、引き続き必要な検討を行い、施策の進捗管理と必要な見直しを行う。

なお、国は、計画期間全体にわたり、計画の進捗状況を把握し、管理するため、3年を目途に、中間評価を行う。その際、個々の取り組むべき施策が個別目標の達成に向けて、どれだけの効果をもたらしているか、施策全体として効果を発揮しているかという観点から、科学的・総合的な評価を行い、その評価結果を踏まえ、課題を抽出し、必要に応じて施策に反映するものとする。また、協議会は、がん対策の進捗状況を踏まえ、施策の推進に資する上で必要な提言を行うとともに、必要に応じて、検討会等の積極的な活用を行うこととする。

また、都道府県は、都道府県計画に基づくがん対策の進捗管理に関するPDCAサイクルを回し、施策に反映するよう努める。

7. 基本計画の見直し

法第10条第7項では、「政府は、がん医療に関する状況の変化を勘案し、及びがん対策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも6年ごとに、基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない」と定められている。このため、計画期間が終了する前であっても、必要があるときには、本基本計画を変更する。

委員提出資料

桜井委員提出資料・・・・・・・・・・ 1

勢井委員提出資料・・・・・・・・・・ 5

難波委員提出資料・・・・・・・・・・ 6

馬上委員提出資料・・・・・・・・・・ 7

松村委員提出資料・・・・・・・・・・ 9

■各論

P7	タバコ対策に関連して、厚生労働省単独でできる取り組みはあり、それを記載すべき。例) 企業側の安全配慮義務の解釈として、タバコの衛生環境を求人票に記載すれば、就職、アルバイトをする際には参考にできる。こうしたことは、省内で調整をすればできるはず。協議会事務局としても提案型で計画明示をすべき。
P18	HTAについて言及するのであれば、臨床試験の立案段階からのコスト意識による効率化、治療の最適化に向けたバイオマーカーなどの探索、閾値の設定の透明化や薬価算定、アプライザルの場への患者の参画について言及すべき。欧州各国、カナダ、台湾、韓国では、全ての段階で患者が参画をしているほか、教育プログラムやワークショップまでNICEなどが実施している。この文章を書くのであれば、アプライザル・プロセスへの患者参画まで記載しなければならない。
P22	薬物療法、免疫療法については、的確なタイミングで、的確に患者を選別し、的確に使用することが重要です。その結果として、真の個別化医療が実現するものであり、効率化を目的としたものではないことに留意をし、目標を記載すべき。
P28	全体として希少がんに比べて難治性がんに関わる記載が分散をし、明確になっていない。研究やゲノムなどでも、難治性癌に関する取組は主語を明記し、難治性癌への取り組みを分かりやすくする。
P37	ドラッグラグについて難治性や希少がんについては依然として残っていることを記載、対応として先駆け承認などの仕組みについて検討することを記載。
P39	介護保険の承認スピードの短縮化や等級への配慮についても平成22年から要望をしており、遺族調査の結果でも特に等級については通達後も悪化していたことを踏まえ、言及する必要があります。小児AYA期においては、課題に記載されている負担を解消するための在宅療養環境の整備も欠かせないため、これを記載する。
P45	相談支援、情報提供、P68 啓発活動については、民間団体や患者団体が行っている活動や資材、情報発信などのリソースの活用についても言及すべき。また、民間団体だったり、患者団体だったり、内容の差異がないにも関わらず表記がバラバラ。ゆえに、民間団体と患者団体は併記をする。
P48	ピアサポートについて普及の目線がない。
P52	就労は、指針の作成(採用時差別禁止、合理的配慮)、新規就労、職業移行、親や家族の就労、個人事業主、民間団体の活用などのキーワードが抜け落ちている。また、現状、労働局での取り組みと健康局での取り組み、労働者健康安全機構、関連学会での取り組みがバラバラで、足並みがそろっていない状態であることはこの協議会で私も指摘をしています。局間、関連団体との「協業」を視点として必ず明記してください。
P59	サバイバーシップは、もともと患者の声から始まったものであり、研究の企画、推進に関しても患者の声を取り入れることが重要。
P65	早期発見方法は研究レベルのものもあり、誤解を招かないよう書き分けを行う。
P68	がん教育は、その推進にあたって文科省が配慮事項を記載しており、これも付記すること。
P71	国民等の努力では、国民が努力をする大前提として、医療者や医療機関が患者の権利や意思決定支援に必要な治療説明を順守することが重要である。臨床試験もそもそもの情報がない。その前書きがないので、患者側だけに努力を強いる文面になっている。前提となる事項を明記した上での国民等の努力とすべき。

■詳細

	頁	行	課題	修文
	2	23	＜人生の最後まで＞の言葉は削除	
	15	14	効果予測の視点も付記	最適化された治療選択、 <u>治療効果予測</u> 等に活用できる仕組みを～
誤	15	18	文言の変更、家族ではなく「血縁者」 育児介護休業法「家族」の定義では配偶者など血縁以外の同居人も含むため。	患者やその <u>血縁者</u> が安心できる～
★	18	27～	HTAの概念が入っているが、何をもって「高額」と言っているのか「効果」といっているのか？ ICERの透明化もない中でこの文章を入れるのならば、欧米、台湾、韓国のように、閾値設定の透明化や中医協会議に患者参画がないことを課題に、さらに、取り組むべき施策には「検討する場への患者参画」を記載すべき。	「中央社会保険医療協議会で検討されている費用対効果評価、並びに、アブレイザルのあり方の検討に係る模擬パネルへの患者参画を行う」を明記
★	22	22	効果的な使用をする目的を明記する。また、「効率」という用語は開発や承認プロセスに関して使われるべきものであり、人や命を対象に用いる単語ではない。研究段階から効率化を検討する。非常に高額な意味や革新的な意味が不明。	医薬品について、効果的・ <u>的確な</u> 使用のあり方を検討し、 <u>個別化医療の実現を目指す</u> 。
	25	14 30	リンパ浮腫などは支持療法に記載があるが、理学療法を組合せることでの予防も重要であり、がんリハビリテーションとの関連性についても記載すべき。	診療ガイドラインを作成、 <u>がんリハビリテーションや支持療法との連携を含め</u> 、医療機関での実施につなげる。
	28	8	医療が患者の手に迅速に届く体制が必要。	医療の提供へと <u>速やかにつながる</u> ネットワーク体制～
			難治性癌の取り組みが、研究や体制整備などに分散している。分散したものについては「難治性癌」の主語を明記し、取組を明らかにすること。	
	19	29	身体への負担の少ないより、安全性確保が重要。	身体に <u>安全</u> 、負担の少ない
	34	28	3年目までにガイドライン作成の記述にとどまっておき、3年目以降の姿が見えない。	3年以内に検討し、 <u>拠点病院における提供体制について整備する</u> 。
★	37	14	希少がん、難治性がんについては依然としてドラッグ・ラグが残っていることを明記する。	<u>患者の数が少ない希少がんや難治性がんにおいては、依然としてドラッグ・ラグが存在している</u> 。
★	38	4	上記の課題を受けたかたちで施策を記載。	<u>希少がん、難治性がんにおいては、一定の要件を満たす画期的な医療機器、再生医療等製品について導入されている「先駆け審査指定制度」などの仕組みを取り入れ、承認に向けた取り組みを加速化する</u> 。
	43	21	研修形式のみならず、内容（例：AYA、高齢者の緩和など）も現計画に応じて見直す必要性がある。	研修形式や <u>研修内容</u> について見直しを行う。

			る。	
	43	31	医療用麻薬や精神薬に対する適切な使用について言及すること。また、「痛みがある」と感じる患者の「1割」とはどこから来た数字なのか？	がん診療に携わる医療機関においては、 医療用麻薬等に関する適切な使用による徹底した疼痛管理 を行い～。
	45	7	民間団体における情報も重要である。	民間団体 や患者団体の活動等について
★	47	16	課題に地域や患者団体の情報が記載されておらず、文末に追記。	民間団体や患者団体等から様々な情報提供がされているが、がん相談支援センターでの情報発信が弱いとの指摘がある。
★	47	32	課題に対する施策を付記。	がん拠点病院は民間団体や患者団体が提供している活動や資材などを相談支援センターに設置し、患者、家族の治療への理解と生活の質の向上に向けた情報提供を行う。
★	48	2	課題に対する施策を付記。これではピアサポートが広がらない。	～見直すとともに、 活動の普及を推進する。
誤	50	1	なぜ産業保険総合支援センターがあがっているのか？就労なら理解できるが在宅で上がる意味不明	産業保険総合支援センターは削除。
★	51	20	名称改訂とともに医療者への啓発、承認スピードや等級の課題もあるので、その旨を付記。	検討するとともに、 療養環境の整備に努める。
★	54	1	職業移行・リカレント教育、非正規雇用は働き方改革実現会議でも一般論でうたわれた案件である。	や、転職、新規雇用などに関わる仕組みを整え、病を患った～
	54	25	非正規雇用や個人事業主、家族の就労支援が欠落していることは課題として指摘されている。特に非正規雇用は働き方改革でも課題である。	個人事業主、家族の就労実態については把握されておらず、課題として指摘されている。
	55	4	質の確保の視点が欠落。	労務士等の院外の就労支援～や 質の確保 、並びに、評価の方法を検討する。
★	55	11	関連学会や肝心の機構の協力の視点が欠落している。	～「 両立支援コーディネーター 」を、 拠点病院、関連学会、独立行政法人労働者健康安全機構との協業ものと に、 育成・配置し、「両立支援コーディネーター」～
	57	4	全癌連でも要望している指針作成を言及すべき。もって表彰制度にすべき。	勤務制度、指針の策定（採用時差別禁止・合理的配慮の促進）等、治療と～
★	57	10	人事研修はセンターのみにする必要なし。	支援センター等において、経営者等に～
★	57	17	患者への理解を深めるだけではなく、がんそのものの知識普及も必要であり、その旨追加。	研修等により、 がんを知り、がん患者への理解を深め～
	57	22	課題に対して施策が必要。	個人事業主や家族の就労実態について調査を行い、必要に応じた対策を講じる。
	58	2	妊孕性に関わる経済負担については参考人から報告あり。	情報提供の体制、 経済的支援の仕組み が構築されていない～
★	58	27	患者団体だけではなく、民間団体のチカラも活用	つながるよう、 民間団体 や患者団体等の協力を得ながら～

桜井委員提出資料

★	59	18	サバイバーシップは患者の声から始まった取り組みであり、患者参画は必須である。	ガイドライン作成、サバイバーシップ研究を患者の声を取り入れながら推進する。
★	61	8	小児がん、親の離職についても言及すべき。	しており、親の離職等、家族の負担が非常に大きい。
	61	26	AYA は教育機関が就労に消極的なことが課題。	のみならず、教育機関、安定所～
★	61	31	これが小児、AYA の在宅療養環境の課題に対する施策でしょうか？	連携できるよう、国は、在宅療養環境に関わる必要な方策を検討する。
★	64	22	予防は民間団体の活力も注入するべき。	関係機関、民間団体等が一体と～
★	64	24	治験情報は医療従事者だけでなく、患者にも必要。	従事者や患者、家族にわかりやすく～
★	68	13	がん教育、文科省提示の配慮事項についても記載する。	がん教育の実施に当たっては、小児がんやがんの患者・経験者や家族、生活習慣を起因としないがん患者や家族、難病患者や家族への配慮が求められている。
★	69	18	患者団体の役割りを記載。	民間団体、患者団体によって実施されている普及啓発活動～
	69	22	がんに対する正しい知識では根拠が不十分。	被扶養者が科学的根拠に基づいたがんに関する正しい情報～
★	71	26	患者家族に一方的に理解しろと言う前に医療者もセカンドオピニオンの権利を理解する必要あり。	重要であり、医療者はその権利を尊重するとともに、がん患者やその家族も～
★	71	36	意義を理解する以前に、臨床試験に関する情報がみえないのが現状。文言を付記。	重要であり、国は、国内臨床試験に関する情報を分かりやすく発信する。また、がん患者を含めた国民も～

門田会長様

NPO法人AWAがん対策募金

勢井啓介

先日意見したことが、ひょっとして一人よがりではないのか等考えましたが、行政・教育・医療・患者・企業関係者と連携して行っている徳島県でのがん検診率向上プロジェクトから生徒及びメッセージを受け取った側の感想と実際に効果が出ているのをみると、国を挙げてぜひ進めていただきたいと思います。市町村ではコール・リコールなど懸命に行っていますが、他人からの勧めは届かないのが現状です。

また患者さんからの相談を受けた中で一番困るのが病院情報です。がん登録の活用を医療者・行政そして国立がん対策情報センターの方々にも伺いましたが、今の院内がん登録・全国がん登録等から、こういったことが出来るという明確な答えを聞いたことがありません。何年後かは分からないが将来できるようになるでしょうとの回答しかないのが実状です。不足している情報があるとすれば、患者視点での評価だと思います。

以下簡単に追記してもらいましたが、山口委員・中川委員・中釜委員ともご相談の上、より分かりやすい文章にして頂けると嬉しいです。

(1) がん予防・がん検診

P6 32行目～

具体的には、教育・医療・行政・様々な企業・団体と連携し、喫煙が与える健康への悪影響に関する意識向上のための普及啓発活動を一層推進するほか、・・・・禁煙支援を図る。

P7 17行目～

等のがん予防法についても、教育・医療・行政・様々な企業・団体との連携や、スマート・ライフ・プロジェクト、食生活改善普及運動等を通じた普及啓発により、積極的に取り組む。

(2) がんの早期発見、がん検診

P11 2行目～

国、都道府県、市町村が、これまでの施策の効果を検証した上で、教育・医療・様々な企業・団体と連携しつつ、引き続き、効果的な受診率向上の方法を検討、実施する必要がある。当面の対応として、都道府県・市町村は、小・中・高等学校のがん教育の中で連携し、がん検診の意義、必要性を生徒に理解出来るよう努め、生徒から大切な方へのがん検診を勧める他、検診受診手続きの簡素化、効果的な受診勧奨の実施、職域でがん検診をされていない者に対して・・・・受診勧奨を進める。

(9) がん登録

P36 5行目～

その際、がん登録データの効果的な利活用のため、がんサバイバー調査・患者体験調査等による患者視点からの評価と、全国がん登録データと、院内がん登録データ、レセプト情報等や、臓器や診療科別に収集されている がんのデータ等との連携について、個人情報保護に配慮しながら早急（1年以内）に検討し進める。

厚生労働省がん対策推進協議会長 門田守人 様

がん対策推進協議会委員
難波美智代

がん対策推進基本計画素案に対する修正意見書

	頁/行	素案記載	追加・修正箇所案
①	P8 25 行	国は、科学的知見を収集した上で検討する。	国は、科学的知見を収集した上で 速やかに判断を示し、対策を講じる。
②	P11 13 行	女性が受診しやすい環境整備等	ワーキンググループの設置をはじめ 女性が相談および受診しやすい環境整備等
③	P12 16 行	がん検診の方法等について検討を行う。	がん検診の方法等について検討を行う。 また、それに伴う関係従事者の育成やガイドラインの策定等、利用者目線の対策に努める。
④	P21 34 行	新規薬剤に関する情報やゲノム情報を活用した	新規薬剤に関する情報やゲノム情報 等バイオマーカー を活用した
⑤	P30 23 行	就労・妊娠等の状況が	就労・ 生殖機能等 の状況が
⑥	P30 37 行	さらに、治療に伴う生殖機能等への影響等、世代に応じた問題について、治療前に正確な情報提供を行い、必要に応じて、適切な専門施設に紹介するための体制を構築する	<この箇所を個別目標に移動> がん治療医は、 治療に伴う生殖機能等への影響等、世代に応じた問題について、治療前に正確な情報提供を行い、必要に応じて、適切な 生殖医療を専門とする施設 に紹介するための体制を構築する
⑦	P58 33 行	生殖機能の温存等についての的確な時期に治療選択できるよう、関連学会と連携し、相談支援、情報提供のあり方を検討する。	生殖機能の温存等についての的確な時期に治療選択できるよう、関連学会と連携し、相談支援、 経済的支援 、情報提供のあり方を検討し 対策を講じる。
⑧	P60 20 行 25 行	就労、妊娠等	就労、 生殖機能等
⑨	P73 22 行	評価結果を踏まえ、課題を抽出し、必要に応じて施策に反映する。	評価結果を踏まえ、課題を抽出し、必要に応じて 新たな対策を検討し、 施策に反映する。

第3期がん対策推進基本計画素案の修正について

がん対策推進協議会委員

馬上 祐子

頁	行	素案	修正案
29	9	治療中から後遺症や晩期合併症への対応が必要である	診断時から後遺症や晩期合併症への対応が必要である
29	26 ～29	しかし、小児がん拠点病院への集約化にも限界があることから、例えば脳腫瘍のように集約化すべきがん種と、ある程度の均てん化が可能ながん種を整理するとともに、地域ブロックにおける他の医療機関とのネットワークの整備が必要となる。	小児がん拠点病院への一定程度の集約と地域の小児がん医療のバランスに配慮し対策を進めてきた中、例えば脳腫瘍のように治療開発が待たれ集約化すべきがん種と、治療が見込める/標準治療が確立するなどある程度の均てん化が可能ながん種を整理するとともに、地域ブロックにおける医療機関との機能分担と連携のさらなる整備が必要となってきた。
29	注釈 31	「晩期合併症」とは、小児がんの患者が成長や時間の経過に伴って、がんそのものからの影響や、薬物療法、放射線療法等治療の影響によって生じる合併症。 (出典：国立がん研究センター「小児がん情報サービス」)	「晩期合併症」とは、がんそのものと強力な治療による合併症に加え、成長発達期の治療によりその後長期にわたっておこる合併症をいう。 一発育・発達障害、内分泌障害、臓器障害、妊孕性障害、高次脳機能障害、二次がんなど
30	7	支援するための研究を推進する。	支援するための体制を推進する。
30	10 ～12	体制を見直し、均てん化が可能ながん種や、必ずしも高度の専門性を必要としない病態については、小児がん拠点病院以外の地域の連携病院においても診療が可能な体制を構築し、	体制を見直し、治療が望めるなど均てん化が可能ながん種や、必ずしも高度の専門性を必要としない病態については、地域性と療養環境、支援体制の確保に留意しつつ、小児がん拠点病院の位置する地域以外の連携病院においても診療が可能な体制、難治性のがん腫においては集約化する体制を構築し、
30	24	情報・相談体制等の提供が十分ではない。A Y A世代の	情報・相談体制等の提供が十分でなく、心理的にも課題のあるA Y A世代の
46	28	研修内容の見直し等を行う。	で研修内容の見直しをし、拠点病院において普及を図るための方策を検討する。
60	19	治療後も長期にわたりフォローアップを要すること、また、年代によって、就学、	治療後も晩期合併症等により長期にわたりフォローアップを要すること、また、年代によって、保育、就学、
60	25	年代によって就学、	年代によって保育、就学、
61	6	小児・A Y A世代の緩和ケアは、	小児・A Y A世代特有の精神・心理的問題を含めた緩和ケアは、
61	15	構築するとともに、晩期合併症が少なくなるような研究についても推進する。	構築するとともに、晩期合併症を抱える患者の実態把握および晩期合併症が少なくなるような研究についても推進する。

61	24	切れ目のない体制整備を推進する。	切れ目のない診療や相談支援などの必要な体制整備を推進する。
61	28	関係する機関や患者団体との連携を強化する。	関係する機関や小児慢性特定疾病自立支援事業など地域の事業や患者団体との連携を強化する。
69	9	学校でがん教育を実施する上での留意点や指導方法を周知するため、	学校でがん教育を実施する上で、小児がん患者、遺伝性患者、難病患者、家族ががんである子どもという配慮すべき子どもたちがいること等の留意点や指導方法を周知するため、
73	21	効果を発揮しているかという観点から、科学的・総合的な評価を行い、	効果を発揮しているかという観点から、死亡率の減少や5年生存率、10年生存率も鑑みながら科学的・総合的な評価を行い、

平成29年6月2日（金）

京都府健康福祉部長 松村 淳子

第3期がん対策推進基本計画案への意見について

平成29年6月2日 第68回がん対策推進協議会に出席することができないため、以下のとおり、意見を提出します。

衛生部長会の代表として出席している以上は、やはり、都道府県でこの計画を受けてどう取り組むかが課題かと思っています。

今年は、昨年度までに策定した地域医療構想を踏まえ、より具体的な施策を盛り込んだ医療計画を各都道府県は策定します。その中に、しっかりと今回検討されている本計画を都道府県の取り組みとして位置づけるべきと考えます。地域医療構想を検討する上で、高齢化が進行する中、在宅療養が大きな「カギ」となります。一方で開業医においても高齢化が進み、24時間対応できる在宅療養支援診療所は、都市部を除きそれほどの増加が見込めるとは思いません。

また、市町村で実施されている検診等、がん対策を進める都道府県としてどのように巻き込むか、医師会や医療機関、教育委員会等、広域調整が必要かと考えます。市町村の取り組みを踏まえるのではなく、都道府県として積極的な働きかけが必要かと考えます。

こうした視点から、以下のように修正できないかご検討をお願いします。

○57 ページ 10行目～13行目

国及び地方公共団体は、在宅緩和ケアの提供や、相談支援・情報提供を行うために、引き続き、地域の医師会や薬剤師会等と協働して、在宅療養支援診療所・病院、薬局、訪問看護ステーション等の医療・介護従事者への緩和ケア研修等を引き続き実施する。

→ 国及び地方公共団体は、在宅療養を進め、在宅緩和ケアの提供や、相談支援・情報提供を行うために、引き続き、地域の医師会や薬剤師会等と協働して、診療所、病院、薬局、訪問看護ステーション等の医療・介護従事者への緩和ケア研修や連携体制の構築等を引き続き実施する。

○76 ページ 18行目

医療計画等との調和を図ることが望ましい

→ 医療計画等との調和に努める。

○76 ページ 30行目

都道府県は、がん検診のみならず、普及啓発や地域における患者支援等の市町村の取組を踏まえ、都道府県計画を策定することが望ましい。

→ また、都道府県はがん検診のみならず、普及啓発や地域における患者支援、教育委員会との連携等、市町村の取組が進むよう、都道府県計画に盛り込むことが望ましい。

以 上